

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第69期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 パイオニア株式会社

【英訳名】 PIONEER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 小谷 進

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号

【電話番号】 044-580-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 川尻 邦夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号

【電話番号】 044-580-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 川尻 邦夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第65期 | 第66期 | 第67期 | 第68期 | 第69期 |
|-------------------------|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 | 平成25年 3月 | 平成26年 3月 | 平成27年 3月 |
| 売上高 | (百万円) | 457,545 | 436,753 | 451,841 | 498,051 | 501,676 |
| 経常利益(損失) | (百万円) | 12,331 | 9,863 | 812 | 5,111 | 2,915 |
| 当期純利益(損失) | (百万円) | 10,350 | 3,670 | 19,552 | 531 | 14,632 |
| 包括利益 | (百万円) | 1,883 | 211 | 7,752 | 7,573 | 28,444 |
| 純資産額 | (百万円) | 88,454 | 89,037 | 81,576 | 77,816 | 107,066 |
| 総資産額 | (百万円) | 309,712 | 322,012 | 311,325 | 327,913 | 328,277 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 264.78 | 261.98 | 237.97 | 197.33 | 277.05 |
| 1株当たり当期純利益 (損失)金額 | (円) | 32.24 | 11.43 | 60.90 | 1.49 | 39.85 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | (円) | 29.08 | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 27.4 | 26.1 | 24.5 | 22.1 | 31.0 |
| 自己資本利益率 | (%) | 12.0 | 4.3 | 24.4 | 0.7 | 16.8 |
| 株価収益率 | (倍) | 10.7 | 37.01 | | 148.32 | 5.50 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 37,454 | 18,213 | 1,179 | 34,242 | 34,564 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 3,886 | 21,781 | 35,239 | 21,862 | 36,880 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 74,244 | 1,719 | 7,018 | 887 | 55,424 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | (百万円) | 47,566 | 45,953 | 20,967 | 33,904 | 51,676 |
| 従業員数 | (人) | 26,785 | 24,765 | 23,926 | 22,193 | 19,404 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 金額の表示は、表示単位未満の端数を四捨五入して記載しています。また、第一部 第1、第2、第3および第5の連結財務諸表およびその他の事項の金額の表示についても、表示単位未満の端数を四捨五入して記載しています。

3. 第66期から第69期は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載していません。また、第67期は1株当たり当期純損失であるため、株価収益率については記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第65期 | 第66期 | 第67期 | 第68期 | 第69期 |
|--------------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 | 平成25年 3月 | 平成26年 3月 | 平成27年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 265,068 | 270,279 | 301,014 | 296,192 | 285,835 |
| 経常利益(損失) (百万円) | 15,792 | 14,877 | 12,348 | 2,460 | 8,766 |
| 当期純利益(損失) (百万円) | 15,432 | 7,891 | 5,510 | 1,630 | 5,765 |
| 資本金 (百万円) | 87,257 | 87,257 | 87,257 | 91,731 | 91,731 |
| 発行済株式総数 (千株) | 326,093 | 326,093 | 326,093 | 372,223 | 372,223 |
| 純資産額 (百万円) | 120,885 | 126,541 | 122,926 | 130,719 | 123,789 |
| 総資産額 (百万円) | 348,114 | 370,668 | 356,464 | 362,998 | 322,443 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 376.50 | 394.12 | 382.86 | 355.99 | 337.12 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 (損失)金額 (円) | 48.06 | 24.57 | 17.16 | 4.57 | 15.70 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円) | 44.24 | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 34.7 | 34.1 | 34.4 | 36.0 | 38.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 13.40 | 6.38 | 4.42 | 1.29 | 4.53 |
| 株価収益率 (倍) | 7.2 | 17.22 | | | |
| 配当性向 (%) | | | | | |
| 従業員数 (人) | 4,115 | 4,105 | 4,248 | 3,641 | 2,993 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

- 金額の表示は、表示単位未満の端数を切り捨てて記載しています。また、第一部 第4、第5の財務諸表およびその他の事項の金額の表示につきましても、表示単位未満の端数を切り捨てて記載しています。
- 第66期から第69期は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載していません。また、第67期、第68期および第69期は1株当たり当期純損失であるため、株価収益率については記載していません。
- 第67期、第68期および第69期は当期純損失計上のため、配当性向は記載していません。また、第65期および第66期は配当を実施していないため、配当性向は記載していません。

2 【沿革】

| | |
|----------|---|
| 昭和13年1月 | 松本望が東京都文京区に福音商会電機製作所を創業し、スピーカーの製作を開始。 |
| 昭和16年8月 | 有限会社福音電機製作所を設立。 |
| 昭和22年5月 | 福音電機株式会社を設立し、有限会社福音電機製作所を吸収合併。 |
| 昭和33年8月 | 東京都大田区に大森工場を新設。 |
| 昭和35年8月 | 埼玉県所沢市に所沢工場を新設。 |
| 昭和36年6月 | パイオニア株式会社と商号変更。 |
| 昭和36年10月 | 東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 昭和39年11月 | 本店を東京都大田区に移転。 |
| 昭和41年3月 | 米国にU.S. Pioneer Electronics Corp.を設立。 |
| 昭和41年8月 | 東北パイオニア株式会社を設立。(現・連結子会社) |
| 昭和43年2月 | 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。 |
| 昭和43年4月 | 大阪証券取引所市場第一部に上場。 |
| 昭和44年2月 | オランダ アムステルダム証券取引所(現・ユーロネクストアムステルダム)に上場。 |
| 昭和44年4月 | 静岡県袋井市に静岡工場を新設。 |
| 昭和45年1月 | ベルギーにPioneer Europe NVを設立。(現・連結子会社) |
| 昭和45年7月 | 埼玉県川越市に川越工場を新設。 |
| 昭和47年2月 | 米国にPioneer Electronics of America, Inc.を設立。 |
| 昭和47年7月 | 埼玉県所沢市に音響研究所を設立。 |
| 昭和49年1月 | 本店を東京都目黒区に移転。 |
| 昭和51年12月 | 米国 ニューヨーク証券取引所に上場。 |
| 昭和52年10月 | パイオニアビデオ株式会社を設立。 |
| 昭和57年1月 | 米国にてU.S. Pioneer Electronics Corp.とPioneer Electronics of America, Inc.を統合しPioneer Electronics (USA) Inc.を設立。(現・連結子会社) |
| 平成元年3月 | 決算期を9月30日から3月31日に変更。 |
| 平成4年6月 | シンガポールにPioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd.を設立。(現・連結子会社) |
| 平成8年11月 | 静岡工場を分社し静岡パイオニア株式会社を設立。 |
| 平成12年3月 | 東北パイオニア株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 平成13年4月 | 中国にPioneer China Holding Co., Ltd.を設立。(現・連結子会社) |
| 平成13年7月 | 米国のPioneer New Media Technologies, Inc.、Pioneer North America Strategic Business Services, Inc.、Pioneer Electronics Service, Inc.をPioneer Electronics (USA) Inc.に統合。(現・連結子会社) |
| 平成15年4月 | パイオニアビデオ株式会社の半導体事業をパイオニア・マイクロ・テクノロジー株式会社として独立。(現・連結子会社) |
| 平成15年4月 | 静岡パイオニア株式会社がパイオニアビデオ株式会社を合併し、パイオニア・ディスプレイ・プロダクツ株式会社に商号変更。(現・連結子会社) |
| 平成15年9月 | パイオニアLDC株式会社とPioneer Entertainment (USA) Inc.の株式を株式会社電通に譲渡。 |
| 平成16年9月 | NECプラズマディスプレイ株式会社の発行済株式100%を取得、パイオニアプラズマディスプレイ株式会社に商号変更。(現・連結子会社) |
| 平成18年1月 | 米国 ニューヨーク証券取引所、オランダ ユーロネクストアムステルダムおよび大阪証券取引所の上場を廃止。 |
| 平成18年8月 | パイオニア精密株式会社の株式をオムロン株式会社に譲渡。 |
| 平成19年6月 | 所沢事業所および大森事業所(一部)を売却し、新設した川崎事業所にホームエレクトロニクス事業を集約。 |
| 平成19年10月 | 東北パイオニア株式会社を完全子会社化。 |
| 平成21年11月 | シャープ株式会社との光ディスク事業の合併事業開始。 |
| 平成21年11月 | 本社を神奈川県川崎市幸区に移転。 |
| 平成22年2月 | 三菱電機株式会社とカーエレクトロニクス事業における業務提携関係の強化のための資本提携契約書を締結。 |
| 平成22年2月 | 三菱化学株式会社と有機EL照明に関する業務提携関係の強化・促進のための資本提携に関する最終合意書を締結。 |
| 平成25年5月 | 株式会社NTTドコモとカーエレクトロニクス事業における業務提携関係の強化のための資本提携契約書を締結。 |
| 平成25年5月 | 三菱電機株式会社とカーエレクトロニクス事業における業務提携関係の強化のための資本提携契約書を締結。 |
| 平成25年7月 | 吸収分割によりホームAV事業をパイオニアマーケティング株式会社に統合し、パイオニアホームエレクトロニクス株式会社へ商号変更。 |

平成25年12月 Pioneer Benelux BVをPioneer Europe NVに統合。(現・連結子会社)
平成26年3月 Pioneer Electronics Deutschland GmbH、Pioneer France SAS、Pioneer Italia S.p.A.、Pioneer Electronics Iberica SA、Pioneer Scandinavia ABをPioneer Europe NVに統合。(現・連結子会社)
平成27年3月 オンキヨー株式会社に対し、ホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業を事業譲渡し、パイオニアホームエレクトロニクス株式会社の株式を譲渡。
平成27年3月 DJ機器事業を吸収分割し、PDJホールディングス株式会社に株式を譲渡。

3 【事業の内容】

パイオニア株式会社(以下「当社」といいます)は、当社および当社の関係会社(以下「当社グループ」といいます)の事業を、カーエレクトロニクス事業、ホームエレクトロニクス事業、その他事業に区分しています。

当社グループの各事業の生産販売体制につきましては、生産に関しては当社および当社の生産体制と一体となった国内外の製造子会社が行う体制をとっています。また、販売に関しては、概ね販売子会社が行う体制をとっていますが、一部地域の顧客に対しては、当社が直接販売しています。

各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりです。なお、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

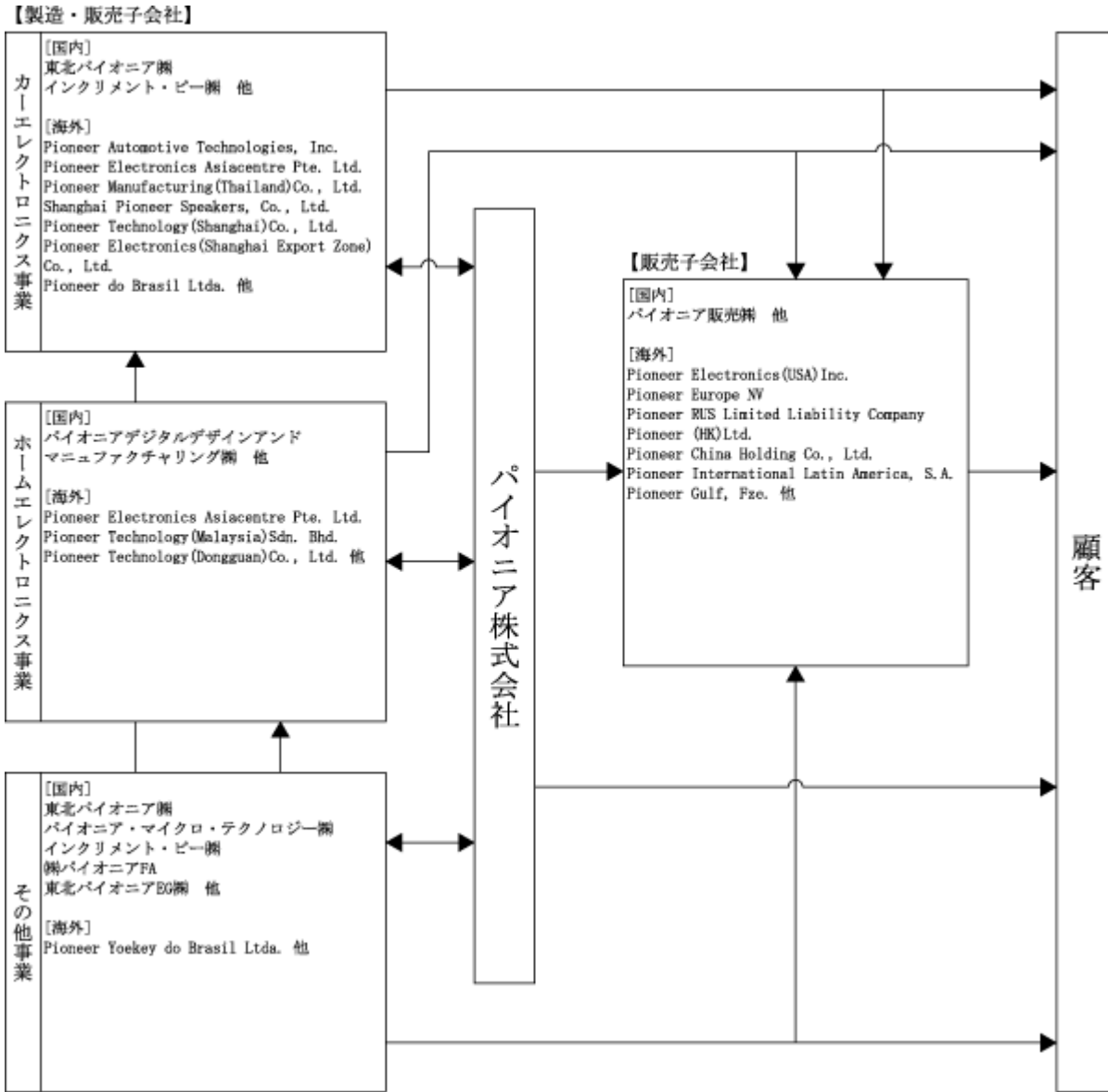
当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、電話機の報告セグメントを従来の「その他」から「ホームエレクトロニクス」に変更しています。なお、前連結会計年度については、変更後の区分方法に基づいて作成しています。

また、平成27年3月2日に、当社グループのホームAV事業、電話機事業、ヘッドホン関連事業およびDJ機器事業を譲渡しました。これに伴い、平成27年4月1日より、事業区分を「カーエレクトロニクス」および「その他」に変更しています。

(平成27年3月31日現在)

| | |
|--|---|
| <p>カーエレクトロニクス事業 カーナビゲーションシステム、カーステレオ、カーAVシステム、カースピーカー</p> | <p>製造 当社、東北パイオニア(株)、インクリメント・ピー(株)、Pioneer Automotive Technologies, Inc.(米国)、Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd.(シンガポール)、Pioneer Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.(タイ)、Shanghai Pioneer Speakers, Co., Ltd.(中国)、Pioneer Technology (Shanghai) Co., Ltd.(中国)、Pioneer Electronics (Shanghai Export Zone) Co., Ltd.(中国)、Pioneer do Brasil Ltda.(ブラジル)</p> |
| | <p>販売 当社、パイオニア販売(株)、Pioneer Electronics (USA) Inc.(米国)、Pioneer Automotive Technologies, Inc.(米国)、Pioneer Europe NV(ベルギー)、Pioneer RUS Limited Liability Company(ロシア)、Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd.(シンガポール)、Pioneer China Holding Co., Ltd.(中国)、Pioneer International Latin America, S.A.(パナマ)、Pioneer Gulf, Fze.(アラブ首長国連邦)、Pioneer do Brasil Ltda.(ブラジル)</p> |
| <p>ホームエレクトロニクス事業 オーディオシステム、オーディオコンポーネント、DJ機器、CATV関連機器、ブルーレイディスクプレーヤー、ブルーレイディスクドライブ、DVDプレーヤー、DVDドライブ、AVアクセサリ、電話機</p> | <p>製造 当社、パイオニアデジタルデザインアンドマニュファクチャリング(株)、Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd.(シンガポール)、Pioneer Technology (Malaysia) Sdn. Bhd.(マレーシア)、Pioneer Technology (Dongguan) Co., Ltd.(中国)</p> |
| | <p>販売 当社、パイオニアデジタルデザインアンドマニュファクチャリング(株)、Pioneer Electronics (USA) Inc.(米国)、Pioneer Europe NV(ベルギー)、Pioneer RUS Limited Liability Company(ロシア)、Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd.(シンガポール)、Pioneer China Holding Co., Ltd.(中国)、Pioneer (HK) Ltd.(中国)</p> |
| <p>その他事業 FA機器、スピーカーユニット、電子部品、有機ELディスプレイ、EMS(電子機器受託製造サービス)、地図ソフト</p> | <p>製造 当社、東北パイオニア(株)、パイオニア・マイクロ・テクノロジー(株)、インクリメント・ピー(株)、(株)パイオニアFA、東北パイオニアEG(株)、Pioneer Yorkey do Brasil Ltda.(ブラジル)</p> |
| | <p>販売 当社、東北パイオニア(株)、パイオニア・マイクロ・テクノロジー(株)、インクリメント・ピー(株)、(株)パイオニアFA、東北パイオニアEG(株)、Pioneer Yorkey do Brasil Ltda.(ブラジル)</p> |

[事業系統図]



上記の製造・販売子会社および販売子会社は、全て当社の連結子会社です。

この他に、持株・統括会社、金融会社、サービス会社、特許権保有子会社等の連結子会社があり、当連結会計年度末現在の連結子会社数は73社です。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

(平成27年3月31日現在)

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 (注) 1 | 議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%) (注) 2 | 関係内容 |
|---|-----------------|-------------------------------|---------------------------|---|--|
| 東北パイオニア㈱ (注) 3 | 山形県 天童市 | 10,800 | カーエレクトロニクス その他 | 100 | 当社製品のうち主としてカーエレクトロニクス 製品の製造および有機ELディスプレイの製 造、販売を行っている。 役員の兼任等...有 |
| パイオニアデジタルデ ザインアンドマニュ ファクチャリング㈱ | 神奈川県 川崎市幸区 | 100 | ホームエレクトロニクス | 66 | 当社製品のうち光ディスク関連製品および部品 の開発、設計、製造および販売を行っている。 役員の兼任等...有 |
| パイオニア販売㈱ (注) 3 | 神奈川県 川崎市幸区 | 100 | カーエレクトロニクス | 100 | 当社製品のうちカーエレクトロニクス製品の販 売を行っている。 役員の兼任等...無 |
| Pioneer North America, Inc. (注) 3 | アメリカ カリフォルニア | 千米ドル 124,807 | カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス | 100 | 北米における現地法人の統括管理を行ってい る。 役員の兼任等...有 |
| Pioneer Electronics (USA) Inc. (注) 3 | アメリカ カリフォルニア | 千米ドル 371,501 | カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス | 100 (100) | 米国における当社製品の販売を行っている。 役員の兼任等...有 |
| Pioneer Automotive Technologies, Inc. (注) 3、4 | アメリカ オハイオ | 千米ドル 60,000 | カーエレクトロニクス | 100 (100) | 当社製品のうちカーエレクトロニクス製品の製 造、販売を行っている。 役員の兼任等...無 |
| Pioneer Europe NV (注) 3 | ベルギー メルセーレ | 千ユーロ 108,193 | カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス | 100 (30.5) | 欧州における現地法人の統括管理および当社製 品の販売を行っている。 役員の兼任等...有 |
| Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd. (注) 3 | シンガポール | 千米ドル 28,056 | カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス | 100 | 東南アジア、南アジアおよびオセアニアにおけ る現地法人の統括管理および当社製品の製造、 販売を行っている。 役員の兼任等...有 |
| Pioneer Technology (Malaysia) Sdn. Bhd. | マレーシア ジョホール | 千 マレーシア リンギット 37,100 | ホームエレクトロニクス | 100 (100) | マレーシアにおける当社製品のうちホームエレ クトロニクス製品の製造、販売を行っている。 役員の兼任等...無 |
| Pioneer Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. | タイ アユタヤ | 千タイ パーツ 600,000 | カーエレクトロニクス | 100 (100) | 当社製品のうちカーエレクトロニクス製品の製 造、販売を行っている。 役員の兼任等...無 |
| Pioneer (HK) Ltd. | 中国 香港 | 千香港ドル 296,550 | ホームエレクトロニクス その他 | 100 | 中国における当社製品の販売を行っている。 役員の兼任等...無 |
| Shanghai Pioneer Speakers, Co., Ltd. | 中国 上海 | 千元 477,643 | カーエレクトロニクス その他 | 100 (100) | 当社製品のうちカーエレクトロニクス製品およ びスピーカー製品の製造を行っている。 役員の兼任等...無 |
| Pioneer China Holding Co., Ltd. (注) 3 | 中国 上海 | 千元 644,362 | カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス | 100 | 中国における現地法人の統括管理および当社製 品の販売を行っている。 役員の兼任等...有 |
| Pioneer Technology (Shanghai) Co., Ltd. | 中国 上海 | 千元 331,082 | カーエレクトロニクス | 100 (100) | 当社製品のうちカーエレクトロニクス製品の製 造を行っている。 役員の兼任等...無 |
| Pioneer Electronics (Shanghai Export Zone) Co., Ltd. (注) 3 | 中国 上海 | 千元 74,189 | カーエレクトロニクス | 100 (100) | 当社製品のうちカーエレクトロニクス製品の製 造を行っている。 役員の兼任等...無 |
| Pioneer Technology (Dongguan) Co., Ltd. | 中国 東莞 | 千元 297,012 | ホームエレクトロニクス | 58.3 (58.3) | 当社製品のうちホームエレクトロニクス製品お よび部品の製造を行っている。 役員の兼任等...無 |

(平成27年3月31日現在)

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 (注) 1 | 議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%) (注) 2 | 関係内容 |
|---|---------------------|-------------------------|---------------------------|---|--|
| Pioneer International Latin America, S.A. | パナマ | 千米ドル 5,900 | カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス | 100 | 中南米における当社製品の販売を行っている。 役員の兼任等...無 |
| Pioneer Gulf, Fze. | アラブ首長国 連邦 ドバイ | 千UAE ディルハム 26,000 | カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス | 100 | 中近東およびアフリカの一部地域における当社 製品の販売を行っている。 役員の兼任等...無 |
| Pioneer do Brasil Ltda. | ブラジル マナウス | 千ブラジル レアル 32,408 | カーエレクトロニクス | 100 | 中南米における現地法人の統括管理を行うとと もに、ブラジルにおける当社製品のうちカーエ レクトロニクス製品の製造、販売を行っている。 役員の兼任等...無 |

他 国内 20社、海外 34社

(2) 持分法適用関連会社

国内 3社、海外 4社

(3) その他の関係会社

該当ありません。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
 2. 子会社の議決権に対する所有割合欄の下段の内数字(内書)は間接所有割合です。
 3. 特定子会社に該当しています。
 4. Pioneer Automotive Technologies, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

Pioneer Automotive Technologies, Inc.

| | | | |
|----------|-----------|----------|------------|
| (1)売上高 | 68,065百万円 | (うち外部売上高 | 67,990百万円) |
| (2)経常利益 | 2,401百万円 | | |
| (3)当期純利益 | 1,348百万円 | | |
| (4)純資産額 | 9,790百万円 | | |
| (5)総資産額 | 18,320百万円 | | |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|-------------|---------|
| カーエレクトロニクス | 12,838 |
| ホームエレクトロニクス | 3,090 |
| その他 | 2,658 |
| 全社 | 818 |
| 合計 | 19,404 |

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。
 2. 当連結会計年度末の従業員は、構造改革の実施や事業譲渡等に伴い、前連結会計年度末と比べ2,789名減少し、19,404名となりました。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 2,993 | 42.0 | 18.4 | 6,651,441 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|-------------|---------|
| カーエレクトロニクス | 2,023 |
| ホームエレクトロニクス | 139 |
| その他 | 98 |
| 全社 | 733 |
| 合計 | 2,993 |

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数です。
 2. 満60歳定年制を採用しています。
 3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
 4. 平均年間給与は正社員のみです。
 5. 当事業年度末の従業員は、構造改革の実施や事業譲渡等に伴い、前事業年度末と比べ648名減少し、2,993名となりました。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社と8つの関係会社で労働組合が組織されており、これらの組合で構成するパイオニアグループ労働組合連合会が全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(略称：電機連合)に加盟しています。組合員数はグループ全体で3,349名であり、労使関係は円満です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては、株価の上昇や堅調な雇用状況及び個人消費により回復が継続しました。一方、欧州においては、経済の持ち直しの動きが見られたものの、ギリシャの債務問題に対する懸念やロシアの通貨不安等もあり、依然として不透明な状況が続きました。また、中国においては、安定成長は継続しているものの、成長は鈍化しました。わが国においては、日銀の金融緩和や政府の経済政策等はありませんでしたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響により個人消費の落ち込みが続き、厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、為替の影響による原価率の悪化等により、営業利益は減益となりました。また、急激な円安による為替差損を計上したこと等により、経常損失を計上しましたが、事業ポートフォリオの再編成に伴い、D J機器事業の事業譲渡益を計上したこと等により、当期純利益は大幅な増益となりました。

当連結会計年度の売上高は、ホームエレクトロニクスが減少しましたが、円安の効果もあり、カーエレクトロニクスが増加したことから、前連結会計年度並みの501,676百万円となりました。

営業利益は、主に為替の影響による原価率の悪化や販売費及び一般管理費の増加により、前連結会計年度に比べ30.4%減益の7,778百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度の531百万円から14,632百万円に増加しました。これは、営業利益の減少や為替差損6,450百万円に加え、ホームAV事業等の譲渡に伴う事業譲渡損を3,526百万円、体制のスリム化に伴う事業構造改善費用を13,250百万円計上しましたが、D J機器事業の譲渡に伴う事業譲渡益を48,415百万円計上したことなどによるものです。

当連結会計年度の平均為替レートは、対米ドルは前期に比べ8.8%円安の1米ドル=109円93銭、対ユーロは前期に比べ3.2%円安の1ユーロ=138円77銭となりました。

なお、平成27年3月2日に、当社グループのホームAV事業、電話機事業、ヘッドホン関連事業およびD J機器事業を譲渡しました。これに伴い、平成27年4月1日より、事業区分を「カーエレクトロニクス」および「その他」に変更しています。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

カーエレクトロニクス事業

カーエレクトロニクスの売上は、円安の効果もあり、前連結会計年度に比べ2.2%増収の355,591百万円となりました。カーナビゲーションシステムは減収となりました。市販市場向けは、北米や欧州、中国など海外で増加しましたが、低価格化の影響や、前連結会計年度に消費税増税前の駆け込み需要があったことなどにより国内で減少し、減収となりました。OEMは、国内で減少しましたが、主に中国や北米で増加したことから増収となりました。カーオーディオは増収となりました。市販市場向けは、主に中南米や北米で増加しましたが、欧州や国内で減少したことから、前連結会計年度並みとなりました。OEMは、中国で減少しましたが、北米や東南アジア、欧州で増加したことから、増収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上構成比は、前期の54%から57%となりました。

国内外別の売上については、国内は13.2%減収の131,347百万円、海外は13.9%増収の224,244百万円となりました。

営業利益は、売上は増加しましたが、主に為替の影響による販売費及び一般管理費の増加や原価率の悪化により、前連結会計年度に比べ11.6%減益の10,995百万円となりました。

ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクスの売上は、ホームAV製品が減少したことや、ホームAV事業およびD J機器事業の譲渡の影響もあり、前連結会計年度に比べ6.3%減収の104,697百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は2.9%増収の37,139百万円、海外は10.7%減収の67,558百万円となりました。

営業損失は、販売費及び一般管理費は減少しましたが、原価率の悪化や売上の減少により、前連結会計年度の24百万円から2,297百万円となりました。

その他事業

その他の売上は、主にF A機器の増加により、前連結会計年度に比べ8.2%増収の41,388百万円となりました。国内外別の売上については、国内は8.5%増収の24,594百万円、海外は7.7%増収の16,794百万円となりました。

営業損失は、主に売上の増加や販売費及び一般管理費の減少により、前連結会計年度の773百万円から107百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、主に投資活動による収入により、前連結会計年度末に比べ、17,772百万円増加し、51,676百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比べて収入が322百万円増加し、34,564百万円の収入となりました。これは、当連結会計年度に事業譲渡損益として44,889百万円の利益を計上したことや、仕入債務が前連結会計年度末の11,278百万円の増加から、当連結会計年度は3,843百万円の減少に転じた一方で、売上債権が前連結会計年度の8,648百万円の増加から、当連結会計年度は10,807百万円の減少に転じたことや、未払費用の増加額が13,236百万円拡大したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度の21,862百万円の支出から、当連結会計年度は36,880百万円の収入となりました。これは主に、事業譲渡による収入を57,124百万円計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比べて支出が54,537百万円増加し、55,424百万円の支出となりました。これは前連結会計年度に第三者割当増資による収入が8,643百万円ありましたが、当連結会計年度の借入金の減少額が前連結会計年度末に比べて44,795百万円拡大したことによるものです。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

| セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前期比(%) |
|-------------|---------|--------|
| カーエレクトロニクス | 356,876 | 3.3 |
| ホームエレクトロニクス | 98,191 | 9.6 |
| その他 | 39,774 | 6.6 |
| 合計 | 494,841 | 0.7 |

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2. 金額は、販売価額によっています。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 4. 当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、電話機の報告セグメントを従来の「その他」から「ホームエレクトロニクス」に変更しています。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として需要予測による製品の見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

| セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前期比(%) |
|-------------|---------|--------|
| カーエレクトロニクス | 355,591 | 2.2 |
| ホームエレクトロニクス | 104,697 | 6.3 |
| その他 | 41,388 | 8.2 |
| 合計 | 501,676 | 0.7 |

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|------------|----------|-------|----------|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| トヨタ自動車株式会社 | 70,364 | 14.1 | 68,132 | 13.6 |

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 4. 当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、電話機の報告セグメントを従来の「その他」から「ホームエレクトロニクス」に変更しています。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く事業環境につきましては、自動車産業は新興国を中心に今後も継続して成長が見込まれており、また、先進国では自動運転や安全・安心をキーワードに、自動車のIT化が進んでいます。さらにカーエレクトロニクス製品の純正装着比率が高まるなど、当社は今後の成長に向けて大きな変革局面を迎えています。

当社はこの変革局面を、将来を勝ち抜くための絶好の機会と捉え、カーエレクトロニクスに経営資源を集中し、新たな成長戦略に取り組むことで、車室空間における快適、感動、安全・安心を創出する「総合エンターテインメント」のリーディングカンパニーを目指してまいります。

この目指す姿の実現に向け、事業ポートフォリオを見直し、ホームAV事業およびDJ機器事業等の外部パートナーへの譲渡や体制のスリム化を本年3月に完了させ、4月からは、カーエレクトロニクス事業を主体とした機能別組織に体制を再編成しました。今後は、これまで取り組んできました生産拠点の再編や製品構造の標準化・共通化によるコスト低減効果に加え、カーAV製品やカーナビゲーションシステムの機種統合による開発効率の向上と開発コストの削減により、経営基盤を強化してまいります。

また、情報サービス事業の強化や、自動運転を見据えた高精度地図データへの取り組みおよび危険予測技術の開発など、車がネットワークにつながることで実現する、安全・安心で快適な車室空間の推進・普及を目指した取り組みを加速するとともに、OEM事業において、ソリューション提案力の強化や、運転席周りを構成するキーモジュールなどの強化、カースピーカーへの本格的な取り組みにより、既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得による売上拡大と収益力強化を図ってまいります。

さらに、大きな伸長が予想される新興国でのスモールカーを対象とした新たなビジネスに挑戦するほか、新規事業では、有機EL照明事業と医療・健康機器関連事業に特化し、戦略パートナーと連携して効率的に事業を育成してまいります。

以上、平成28年3月期は、持続的な成長に向けた経営基盤の強化に全力で取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年6月25日)現在において当社が判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における売上高のうち、重要な部分を占める民生用エレクトロニクス製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受ける可能性があります。消費者にとって当社グループ製品を購入することは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。同様に、当社グループの業務用製品および当社グループのカーエレクトロニクス製品など、他社製品に部品として使用される当社グループ製品の需要も、当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジア、中南米を含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地でより低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が(対円または対ドルで)下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が激化し、いずれも当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。当社グループが生産を行う地域における通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。このようなコストの増加は、当社グループの利益率を低下させ、それによって当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、為替レートの変動は当社グループ製品(特に、日本から輸出される製品)の現地価格に影響し、現地市場における競争力に悪影響を与える場合があります。さらに、同様の理由により、為替レートの変動は、当社グループの顧客(特に輸出が事業の大部分を占めている自動車メーカーをはじめとした日本企業の顧客)の当社グループ製品に対する需要を縮小させる可能性があります。一般的に、米ドルを除く他の通貨に対する円高は当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす傾向があります。また、海外におけるOEM顧客製品の売上は円高によって悪影響を受ける傾向があり、当社グループの事業、財政状態および経営成績にも悪影響を及ぼす可能性があります。一方、米ドルに対する円安は、海外子会社で生産し日本に輸入して販売する国内市場向け民生費用製品や国内OEM顧客向け製品の仕入金額を上昇させ、当社グループの事業、財政状態および経営成績にも悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロおよび円などの通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通および販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの有する資産および負債の相当額は外貨建てであると共に、外貨建て取引による費用および売上も相当額あります。従って、為替レートの変動は、日本円以外の通貨建ての科目の円換算後の価額に影響をもたらす可能性があります。当該貸借対照表の作成日現在の為替レートを使用した換算の結果生じる調整は、純資産の部の「為替換算調整勘定」として計上されます。当社グループの連結貸借対照表上では、為替換算調整勘定は、平成26年3月31日現在および平成27年3月31日現在において、それぞれ59,688百万円および47,369百万円が純資産の部にマイナス項目として計上されています。

(3) 資金調達環境の変化

平成27年3月31日現在、当社グループの短期借入金は24,238百万円(1年以内に返済期限を迎える長期借入金を含みます。)となっています。当該借入金の過半は円建てであり、当該借入金の金利は定期的に更改されます。現時点での円金利の見通しは不確実であり、当社グループの債務の金利は、円建て、その他通貨建てであるかを問わず、将来上昇する可能性があります。実勢金利が上昇した場合、当社グループが支払う金利を押し

上げ、当社グループの債務が満期を迎えた際の資金の再調達費用を押し上げる可能性があり、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、金融市場が不安定な混乱状況に陥った場合、金融機関が自己資本規制強化に伴い貸出を圧縮した場合、あるいは当社の財務状態が悪化した場合、新たに同様の条件により借換えまたは新規の借入れを行えず、当社グループが適時に必要とする金額の借入れを行うことができない等、資金調達が制約されるとともに、資金調達コストが増加する可能性があり、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力

当社グループの売上の大部分は革新的な新製品の売上に拠っています。当社グループの将来の成長は主にカーエレクトロニクスとその関連領域や新規領域において革新的で魅力ある新製品の開発と販売に依存すると予想しています。当社グループは革新的で魅力ある新製品を継続的に開発できると考えていますが、当社グループが属する業界は技術的な進歩をはじめとする急速な変化が起こるのが特徴です。新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが存在します。

当社グループが新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後も十分に充当できる保証はありません。

当社グループが長期的な投資と大量の資源の投入を行ったとしても、成功を収める新製品または新技術を開発できる保証はありません。

当社グループの研究能力や技術が市場の要求に沿ったものであることや、当社グループが新たに開発した製品または技術の販売が成功する保証はありません。

当社グループが新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

技術の急速な進歩や消費者の嗜好の変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。

現在開発中の新技術の商品化の遅れにより、当社グループの製品が市場の要求に追いつかなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競争

カーエレクトロニクスを含むエレクトロニクス業界における競争は大変厳しいものとなっています。当社グループは、当社グループが事業を行う様々な製品市場と地域市場において、競争の激化に直面しており、将来も競争の激化に直面し続けることが予想されます。競合先にはメーカーや販売業者があり、その一部は当社グループよりも研究、開発や製造、市場調査により多くの資本投下をすることが可能であり、広く認知されたブランドまたは当社グループの顧客の一部との間で長期の取引関係もしくは資本関係を有しています。また、技術が進歩し、新しいエレクトロニクス製品が市場の支持を獲得していくと同時に、新しい競合先が台頭し、既存の競合先間での提携が進み、市場での大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。このような熾烈な競争環境において、当社グループが将来においても効率的に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または効率的に競争できないことによる顧客もしくは潜在的顧客の喪失は、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

例えば、当社グループは、後付(アフターマーケット)の据置型カーナビゲーションシステムやオーディオシステムの市場において優位な立場にあると考えられますが、製品のコモディティ化による新興メーカーの台頭や、カーナビゲーション機能を持つ携帯電話端末(スマートフォン)に代表される情報サービスのさらなる進化など、かかるアフターマーケットの競争環境や市場構造が大きく変わる可能性があります。今後価格競争のさらなる激化や市場構造の変化がさらに進むと、当社グループが市場シェアを失い、当社グループの収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業戦略の成否

事業や経済状況の変化、または将来の不確実な要因や予期しない要因により、当社グループの戦略や計画を実行すること、設定された目的や目標を期限内に達成することやこれら目的や目標の達成そのもの、またはかかる目的や目標を掲げること自体が困難になる可能性があります。当社グループが、かかる戦略的目的や、当社グループが公表した戦略や計画において設定した量的、質的目標を達成できるという保証はなく、また当社グループの経営陣がかかる目的や目標を将来にわたって変更しないという保証はありません。加えて、かかる目的や目標の達成が困難な事態に陥った際も、既存顧客へのサービス提供など市場への継続的対応が社会的に求められることがその事業にかかる撤退障壁となり、当社の意思に関わらず事業からの撤退が実行できない可能性があります。

さらに、事業戦略上重要な分野においては、継続的な設備投資を行っており、今後も当該分野および新規事業において設備投資を行う予定ですが、予期せぬ市場環境の変化等により事業が想定通り進展せず、その結果、設備投資の一部または全部について回収できない、あるいは回収できるとしても想定より長い期間を要する可能性があります。この場合、当該設備投資を行った資産が減損の対象になり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、適切な機会を得た場合、当社の成長戦略に従い、事業の拡大、販売網の拡大、競争力の強化および市場シェアの拡大を目的として、第三者との間で企業買収や出資を行う可能性があります。しかしながら、経済状況および事業環境の変化により、または経営、財務、企業文化の違いもしくはその他の理由により、これらにつき期待どおりの成果を得ることができない可能性や、投下した資本の一部または全部について回収できない、あるいは回収できるとしても想定より長い期間を要する可能性があります。この場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) O E M顧客企業の業績への依存

当社グループは、世界中の自動車メーカーおよびエレクトロニクスメーカーを主な対象としてO E M事業を展開しています。当社グループが提供する製品は、カーステレオ製品、カーナビゲーションシステム、光ディスクドライブを含んでいます。当社グループがO E Mとして供給しているカーエレクトロニクス製品の大部分は、主に、日本の自動車メーカーに対して提供されています。これらの分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理することのできない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない契約の終了、O E M顧客の調達慣行の変化、大口顧客の要求に応じるための大幅な値下げは、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 他社との提携等の成否

当社グループは技術開発や新興国市場の事業拡大の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために事業協力、技術提携や合併の形で他社と共同での事業活動を多く行っています。

このような共同事業は、当社グループの事業拡大に向けた努力の重要な一環をなしています。当社グループは、成長市場である中国において、上海汽車工業(集団)総会社との間で合併会社を設立して事業を行っています。また、家電量販大手の蘇寧雲商股份有限公司と提携し、当社グループのブランドを活用したビジネスを展開しています。国内においては、光ディスク事業においてシャープ株式会社と合併会社を設立し、ブルーレイディスク等の共同開発を推進しています。三菱電機株式会社とは、カーナビゲーションを進化させた次世代車載機器の実現を目指して共同開発を進めています。株式会社N T T ドコモとは、クラウドを活用した情報サービス事業に注力する一方、情報サービス事業のグローバル展開も目指します。さらに、三菱化学株式会社とは、有機E L照明に関して共同開発および事業化を進めています。また、ブラジルにおいて、亜洲光学グループと部品生産等の合併会社を設立し生産をしています。当社グループは、引き続き新たな事業協力を行う機会を前向きに活用する予定です。

しかしながら、経営、財務またはその他の理由によりこれら共同事業の当事者間で意見の相違が生じたことなどにより、当社グループがこれら共同事業の目的を達することができなかった場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外における事業活動

当社グループの生産活動の大部分ならびに販売活動の過半は、日本国外で行われています。特に、生産施設の大部分は中国とタイにあります。これらの海外で事業活動を行うことには以下をはじめとする様々なリスクが内在しています。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難航

ストライキ等の労働争議

当社グループが生産活動を行う国における人件費の大幅な上昇

未整備の社会インフラが、当社グループの生産その他の活動に悪影響を及ぼす可能性

関税およびその他の不利な課税、独占禁止、為替管理、異なる事業慣行および商慣行

テロ、戦争、自然災害、悪影響をもたらす気候変動、感染症、伝染病、その他の要因による社会的、政治的または経済的な混乱

これらのリスクはいずれも、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 新興市場への対応

当社グループは、新興国をはじめとした、成長の見込みがある海外市場へ販売網を拡大しようとしています。かかる市場における当社グループ製品の需要は、社会インフラ、可処分所得、消費者の嗜好および消費行動などの要因が異なることから、日本およびその他先進国の需要とは大きく異なる可能性があります。ビジネス上の慣行も異なる可能性があり、かかる市場においては事業を成長させるにあたり、現地の提携先との関係が特に重要です。当社グループが進出を目指す現地市場の需要に的確に対応することができず、市場の傾向を正しく見極められない場合、または当該市場において有用な提携先を見つけられない場合や、そのような提携先との関係を維持できない場合、当社グループはかかる進出のために支出した投資額を回収できない可能性があります。当社グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、新興市場においては、政情不安やその他の当社グループや当社グループの取引先が管理できない事象により、当社グループの製品の販売に影響を及ぼす可能性があります。当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特定のグループ外部品供給元や製造委託先への依存

当社グループは重要部品を自社で製造するよう努める一方で、重要部品の供給を複数のグループ外供給元に依存しています。半導体を含む当社グループの最重要部品の一部はグループ外の企業によって製造されています。当社グループはグループ外供給元との間で更新可能な短期契約を通常締結しています。また、近年、コスト削減を主な目的として、自社での生産設備を持たずに製品の設計から製造をグループ外企業に委託するいわゆるODM/EMS調達も増加しています。

当社グループは戦略的な提携を行うなどの措置により必要な供給量の確保に努めていますが、時に重要部品の不足が生じないという保証はありません。もし、当社グループがグループ外供給元との契約を変更せざるを得ない事態が生じた場合、当社グループにとって必要不可欠な重要部品の調達が困難となり、原価上昇という結果をもたらす可能性があります。また、民生用エレクトロニクス製品の需要が多い時期、および半導体などの部品が世代交代する時期には、部品メーカーは当社グループが必要とする数量の部品を十分かつ迅速に提供できない可能性があります。天災や当社グループが管理できない事象により、重要部品の供給が不足したり、その他重大な問題が生じる可能性があります。重要部品が不足すると、部品の価格高騰、供給不足および品質管理上の問題などが発生する可能性があります。さらに、当社グループの仕様に従った適正な品質の部品を供給するはずの当社グループ外供給元が、かかる当社グループの仕様に従った適正な品質の製品を当社グループと合意した期限およびコストで供給できない場合、当社グループの生産に問題を引き起こす可能性があります。これらの要因はいずれも、当社グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があるとともに、OEM顧客との関係の悪化につながる可能性があります。また、今後ODM/EMS調達への依存度が高まった場合、上記で述べた重要部品についてのグループ外供給元への依存と同様の問題が生じる可能性があり、さらに、当社が目標生産量や品質水準に到達できない可能性があります。

(12) 在庫管理

当社グループは、当社グループの製品に対する需要予測に基づいて事前に決定した生産計画および在庫計画に従って部品を発注し、製品を生産していますが、当該需要は変動が大きく、正確に予想することは困難です。不正確な需要予測は、製品や部品の在庫の不足または超過につながり、生産計画の混乱、販売機会の喪失または棚卸資産の評価損の計上を含む在庫調整を生じさせます。かかる要因はいずれも、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 顧客の資金状況・財政状態

当社グループの顧客のなかには、代金後払の条件で当社グループより製品・サービスを購入している場合があります。当社グループが多額の売掛債権を有する顧客の財政状態が悪化し、期限どおりの支払を得られない場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) キーパーソンの育成および確保

当社グループの製品および技術は複雑で、当社グループの将来の成長と成功は有能なエンジニアやその他のキーパーソンに大きく依存するため、当社グループの成功のためには技術力の高いエンジニアやその他のキーパーソンの育成と確保が重要です。キーパーソンを育成または確保できなかった場合には、当社グループの将来の成長、事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 知的財産保護

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきたと考えていますが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため、知的財産権による保護が全くなされなかったり、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が当社グループと類似する技術、もしくは当社グループより優れた技術を開発すること、当社グループの特許や企業秘密を模倣することや当社グループの特許や企業秘密についてリバースエンジニアリングを行うことを防止できない可能性があります。さらに、将来、当社グループの製品または技術が他社の知的財産権を侵害しているとして、当社グループが訴訟等を提起され、または当社グループが自らの知的財産権を保全するため訴訟等を提起しなければならない事態が生じる可能性があります。このような訴訟等に対しては、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があります。

(16) グループ外へのブランドの使用許諾

当社グループは平成27年3月2日付でホームAV事業をオンキヨー株式会社グループに、DJ機器事業をKohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.の関連会社に譲渡いたしました。パイオニアブランドの継続使用を許諾しております。当社グループ外企業においてパイオニアブランドを使用した製品を生産・販売することで、それらの製品に重大な欠陥や事故が発生した場合、パイオニアブランドの毀損につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 製品の欠陥

当社グループは世界中の工場で国際的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、当社グループは、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が当社グループの最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、当社グループが引き続きこのような保険に当社グループにとって受け入れられる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや当社グループに対する製造物責任賠償が認められると、多額のコストが発生したり、当社グループの評価に大きな悪影響を与え、それにより売上が低下する可能性があります。さらに、当社グループがOEMとして供給している製品について重大な欠陥が発見された場合、特にかかる欠陥がリコールにつながる場合、当社グループとOEM顧客との関係に重大な悪影響を及ぼし、かかるOEM顧客が相当の期間にわたって当社製品の発注を控えることにつながる可能性があります。これらの要因はいずれも、当社グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(18) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制などの様々な各国政府の規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管理、環境・リサイクルにかかわる法規制の適用も受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、現在および将来の規制を遵守することによって追加的な費用が発生することがあります。以上のことから、これらの規制は当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、環境・リサイクルにかかわる法規制については、当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取り扱い、廃棄物処理、製品含有化学物質、製品リサイクルならびに土壌・地下水汚染の規制や地球温暖化防止などを目的とした様々な法規制の適用を受けています。また、当社グループは、過去、現在および将来の生産活動に関し、環境責任を負うリスクを抱えています。将来、新たなまたはより厳格化する環境規制の遵守や、有害物質等を除去する義務に関する費用が発生する場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(19) 災害や停電等による影響

日本および当社グループが生産を行っている一部の国においては、地震、台風、洪水、津波、感染症や伝染病を含むその他の自然災害が過去に発生しています。さらに、停電、意図的サボタージュやコンピュータウィルスの流布等のように当社グループや当社グループの供給元の管理できない事象や人的ミスや設備の不具合による事故が、当社グループの事業、当社グループの供給元が保有する生産施設その他の施設、または当社グループもしくは当社グループの供給元の流通システムのいずれに対しても、損害を及ぼしたり、運営上の障害を与えるなどの悪影響を及ぼす可能性があります。このような事象が生じると、当社グループの情報システムの停止による損失、設備の修理や交換費用の発生による損失、部品や原材料の不足などによる生産の停止や代替品の確保に伴う生産コストの上昇、生産プロセスおよび流通システムの混乱による損失、ならびに顧客への製品配送の遅れ、在庫の損失および販売機会の喪失につながる可能性があります。当社グループは、リスク管理システムの一環として、上記のリスクを減らすため、当社グループの設備において定期的に災害防止検査と設備点検を行っています。また、当社グループは、当社グループの設備において生じうる一定の損失をカバーする保険に加入していますが、かかる保険は、生じうる全ての損失や費用を十分にカバーできない可能性があります。なお、2011年10月に始まったタイの洪水発生後は保険会社が洪水による損失をカバーする保険を引き受けておらず、タイにおいて洪水による損失を保険によりカバーすることができなくなっています。さらに、同様の事象が当社グループのOEM顧客企業に様々な影響を与える可能性があります。これらの要因はいずれも、当社グループの事業に障害を与える可能性があり、当社グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(20) 情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報等を有しています。また、当社グループの技術、営業、その他事業に関する企業秘密を多数有しています。当社グループは、情報管理に万全を期していますが、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用するような事態が生じた場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要です。当社グループは、情報システムの安定的運用に努めていますが、コンピュータウィルス、ソフトウェアまたはハードウェアの障害、災害、テロ等により情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではありません。

(21) 財務制限条項

当社および当社子会社の東北バイオニア株式会社は、平成22年3月29日および平成23年9月27日付で、複数の金融機関とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約(以下「本シンジケートローン契約」といいます。)を締結しました。一部については、平成26年9月25日および平成27年3月27日付でそれぞれの契約を更新しており、満期日は1年、3年と複数に分かれています。本シンジケートローン契約に基づく平成27年3月31日現在の借入残高は16,367百万円となっています。

本シンジケートローン契約には、連結および単体の貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益の確保を内容とする財務制限条項が定められており、当該財務制限条項に違反した場合、一定割合以上の残高を有する貸付人の請求により、当社は当該契約に基づく借入れにつき期限の利益を喪失する

こととなります。かかる場合には、当社グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(22) 退職給付債務

当社グループは、退職給付を受け取る資格のある従業員が退職する際に、一定の従業員退職給付を支払ったり、一定の従業員退職給付債務を負担する義務を負っています。当社グループの年金制度の資産(特に市場環境に影響を受ける市場性のある有価証券)の価額が減少した場合、年金制度の積立金不足がさらに増加する可能性があります。

従業員退職給付費用および債務の金額は、関係する保険数理計算に使用される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、現在の統計データに基づいた割引率、期待収益率、資産から得られる利益、退職率および死亡率、ならびに年金資産の長期運用利回りその他要因が含まれています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は即時に負債として認識され、また将来にわたって定期的に費用化されます。このように割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化は当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(23) 資産価値の減少

当社グループは、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化がある場合、固定資産の減損に関するレビューを行います。減損損失は、資産または資産グループの帳簿価額が資産または資産グループの使用および処分から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過している場合に認識されます。減損損失は、当該資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額として測定され、回収可能価額は使用価値または正味売却価額のいずれが高い金額で算定されます。ある会計年度において、当該資産または資産グループの回収可能価額の低下によって減損損失が生じた場合、かかる減損損失は、当社グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、市場またはその他の方法によって売却処分する計画のある、一定の資産(不動産等)を保有しています。関係する市場における市況の悪化、その他の要因によって、かかる資産価格が低下した場合、当社グループは、予定していた価格でかかる資産を売却処分できない可能性があります。

当社グループは、他社との事業上の関係等を維持または促進するため、株式等の市場性のある有価証券を保有しています。かかる市場性のある有価証券は、市場価格の下落リスクにさらされています。景気後退や株式市況の変動により、保有する有価証券の市場価格が下落した場合、当社グループは、保有する株式の評価損を計上し、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(24) 繰延税金資産

現在、当社グループは、繰越欠損金および将来減算一時差異により繰延税金資産を計上していますが、これらはいずれも将来の課税所得を減額する効果があります。繰延税金資産は課税所得によってのみ回収されます。市況やその他の環境のさらなる悪化により、繰越期間中の当社グループの事業およびタックス・プランニングによる将来の課税所得が予想よりも低いと見込まれる場合には、回収可能と考えられる当社グループの繰延税金資産の額が減額される可能性があります。また、法人税率の引下げ等の租税法令の改正や会計基準の変更がなされた場合においても、当社グループの繰延税金資産の額が減額される可能性があります。かかる減額は、その調整が行われた期間における当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を与えます。

(25) 訴訟および法的手続き

当社グループは、世界各地域において、その事業の遂行に関し、訴訟および規制当局による法的手続きに服するリスクにさらされています。訴訟および規制当局による法的手続きは、当社グループに多額かつ不確定な損害賠償や事業活動の制約をもたらすことがあります。その発生の可能性や影響の程度を予測するには相当の期間を要する場合があります。例えば、公正な競争に反する市場慣行に関する政府の監督が、訴訟や規制当局による法的手続きにつながる可能性があります。多大な法的責任や規制当局による不利な措置が課された場合や、訴訟および規制当局による法的手続きへの対応に多大なコストがかかった場合、当社グループの評判、事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(26) コンプライアンス・内部統制関係

当社グループは、世界各地において様々な事業分野で事業活動を展開しており、各地域の法令、規則の適用を受けます。当社グループは、コンプライアンス(法令遵守)、財務報告の適正性確保を始めとする目的達成のために必要かつ適切な内部統制システムを構築し、運用していますが、常に有効な内部統制システムを構築および運用できる保証はなく、また、内部統制システムは本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。したがって、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、または遵守のための費用が増加する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

当社グループの主な技術受入に関する契約は次のとおりです。

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 相手方の所在地 | 技術援助契約の内容 | 契約期間 |
|-------------------|--|---------|---|-----------------------------|
| パイオニア株式会社 (当社) | Dolby Laboratories Licensing Corporation | 米国 | デジタルサラウンド装置および雑音 低減装置に関する製造技術の特許権 実施の許諾 | 昭和46年12月21日から 特許権満了日まで |
| パイオニア株式会社 (当社) | MPEG LA, L.L.C. | 米国 | MPEG-2ビデオ規格製品に関する製造 技術の特許権実施の許諾 | 平成6年1月1日から 平成27年12月31日まで |

(2) その他の契約

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 相手方の所在地 | 契約内容 | 契約年月 |
|-------------------|---|---------|---|----------|
| パイオニア株式会社 (当社) | Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P. (関連企業その他の関 連組織を含めて 「KKR」と表記) | 日本 | 当社のDJ機器の開発・製造・販売 に関する事業を会社分割の手法で切 り出すことにより新たに設立される Pioneer DJ株式会社について、KKR が、持株会社となるPDJホール ディングス株式会社を通じて、 Pioneer DJ株式会社の発行済株式の 全てを取得する株式譲渡契約 | 平成26年9月 |
| パイオニア株式会社 (当社) | オンキヨー株式会社 | 日本 | 当社グループのホームAV事業、電 話機事業およびヘッドホン関連事業 とオンキヨー株式会社のAV事業の 統合を目的とした資本業務提携契約 | 平成26年11月 |

(注) 詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」
 および「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりで
 す。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、主に当社を中心に行っています。

当社は、主にカーエレクトロニクス事業の将来を見据えた研究開発を行っています。従来からの強みである光学技
 術や信号処理技術、情報処理技術、デバイス開発力などを応用しシステム化する技術に加え、車載機器に関する技
 術、地図データ、スマートループ(1)、現実風景に情報を重ねて表示させるAR(拡張現実)技術を発展させ、クル
 マをはじめ様々な移動体が行き交うモビリティ社会における新たなデジタルインフラの構築に貢献することで、事業
 の成長を図っています。

また、有機EL照明や医療・健康機器関連など、次の事業の柱となるべき新規事業の育成に向けた研究開発にも積
 極的に取り組んでいます。

さらに、大学や公的研究機関、他企業との共同研究も積極的に推進し、イノベーションの実現と研究開発のスピー
 ドアップに取り組んでいます。

(1) スマートループ：当社独自の車載機器向け情報ネットワークサービス

当連結会計年度における主な活動および成果は次のとおりです。

(1) 自動運転時代へ向けた「LiDARシステム(2)」と「高精度自車位置推定技術」の研究開発

当社は、カーAV機器やナビゲーションシステムを中心に、豊かなカーライフの創造に向けた新たな価値提供を行っています。一方で近年、衝突事故を回避、軽減するプリクラッシュセーフティシステムなどに代表される、安全・安心のための車載機器の開発が大きく進展しています。また、今後ますます高まると予想される安全・安心で快適なクルマ社会への期待から、自動運転技術を視野に入れた様々な取り組みが各方面で進められています。

当社では、自動運転におけるクルマの誘導に極めて重要とされる高精度な自車位置の推定や、周辺環境の認識を可能とする要素技術である高精度な次世代地図データと、それを車載機器で取り扱うための情報処理技術、クルマが走行する周辺環境を正確に認識するためのセンシング技術、画像処理やSLAM(3)等の信号処理技術の開発に取り組んでいます。

- (2) LiDAR(Light Detection and Ranging)システム レーザー照射に対する対象物からの散乱光を受信し、対象物までの距離やその形状・性質を計測・分析するシステム
- (3) SLAM(Simultaneous Localization and Mapping) 自己位置推定と周辺環境の地図データ作成を同時に行う技術

(2) LiDARシステム

LiDARシステムは、高精度次世代地図データを整備するための中核システムであることはもちろん、将来的には、自動運転に必要な不可欠な走行空間センシングシステムになると言われています。

当社は、光ディスク技術で培った光学技術、広帯域アナログ回路技術、デジタル信号処理技術を駆使し、LiDARシステムの基礎技術から応用システムまでの研究開発に取り組むことで、小型化され車載用途に適した、ローコストかつ信頼性の高いLiDARシステムの実現を目指してまいります。

(3) 高精度自車位置推定技術

自動運転時代を見据えた研究開発において、高精度な自車の位置データをリアルタイムで算出する技術は極めて重要となります。

当社は従来のカーナビゲーションシステムで培った技術に、LiDARシステムによる3次元センシング技術、高精度地図データおよびSLAM技術を応用し、GPSを大きく上回る誤差10cmレベルの精度を持つ高精度自車位置推定技術の開発に取り組んでいます。

当社はこれらのコア技術に裏打ちされた新たな価値提案を通じて、街を移動するすべての人々が、安全・安心で快適に過ごすことのできる豊かなモビリティ社会の実現を目指しています。

なお、当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発費は次のとおりです。

| セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前期比(%) |
|-------------|---------|--------|
| カーエレクトロニクス | 16,470 | 5.7 |
| ホームエレクトロニクス | 6,182 | 6.6 |
| その他 | 3,191 | 14.3 |
| 全社(注) | 2,353 | 13.7 |
| 合計 | 28,196 | 4.9 |

(注) 全社は、主に当社の要素技術研究および応用開発に関する費用です。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年6月25日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

重要な会計方針および見積りについては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における「4 会計処理基準に関する事項」において詳細を記載しています。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産については、棚卸資産や受取手形及び売掛金が減少しましたが、現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ364百万円増加し、328,277百万円となりました。棚卸資産は、為替の円安影響はありましたが、事業譲渡に伴う在庫の譲渡などにより7,076百万円減少し、63,295百万円となりました。受取手形及び売掛金は、事業譲渡の影響もあり、当連結会計年度第4四半期の売上高が前年同期に比べて減少したことなどにより、6,402百万円減少し、79,158百万円となりました。現金及び預金は、主に事業譲渡により16,763百万円増加し、52,160百万円となりました。

負債については、未払費用が事業構造改善費用の計上等に伴って15,861百万円、支払手形及び買掛金が4,702百万円、それぞれ増加しましたが、借入金53,210百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ28,886百万円減少し、221,211百万円となりました。

純資産については、当期純利益を14,632百万円計上したことや、円安により為替換算調整勘定が12,319百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ29,250百万円増加し、107,066百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、ホームエレクトロニクスが減少しましたが、円安の効果もあり、カーエレクトロニクスが増加したことから、前連結会計年度並みの501,676百万円となりました。

カーエレクトロニクスの売上は、円安の効果もあり、前連結会計年度に比べ2.2%増収の355,591百万円となりました。カーナビゲーションシステムは減収となりました。市販市場向けは、北米や欧州、中国など海外で増加しましたが、低価格化の影響や、前連結会計年度に消費税増税前の駆け込み需要があったことなどにより国内で減少し、減収となりました。OEMは、国内で減少しましたが、主に中国や北米で増加したことから増収となりました。カーオーディオは増収となりました。市販市場向けは、主に中南米や北米で増加しましたが、欧州や国内で減少したことから、前連結会計年度並みとなりました。OEMは、中国で減少しましたが、北米や東南アジア、欧州で増加したことから、増収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上構成比は、前連結会計年度の54%から57%となりました。国内外別の売上については、国内は13.2%減収の131,347百万円、海外は13.9%増収の224,244百万円となりました。

ホームエレクトロニクスの売上は、ホームAV製品が減少したことや、ホームAV事業およびDJ機器事業の譲渡の影響もあり、前連結会計年度に比べ6.3%減収の104,697百万円となりました。国内外別の売上については、国内は2.9%増収の37,139百万円、海外は10.7%減収の67,558百万円となりました。

その他の売上は、主にFA機器の増加により、前連結会計年度に比べ8.2%増収の41,388百万円となりました。国内外別の売上については、国内は8.5%増収の24,594百万円、海外は7.7%増収の16,794百万円となりました。

営業利益

売上原価は、前連結会計年度の396,705百万円から増加して403,072百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は、主に為替影響により、前連結会計年度の79.7%から0.7ポイント悪化して80.3%となりました。また、販売費及び一般管理費についても、主に為替影響により、前連結会計年度の90,177百万円から増加して90,826百万円となりました。以上のように、売上高は増収となりましたが、売上原価および販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は、前連結会計年度の11,169百万円から減少して7,778百万円となりました。なお、売上原価および販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は4.9%増加して28,196百万円となり、売上高に対する比率は5.6%となりました。研究開発費は、主にカーナビゲーションシステムなど当社の戦略製品の技術的優位性を高めるための活動に使用されています。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度の734百万円から減少して531百万円となりました。一方、営業外費用は、主に為替差損の増加により、前連結会計年度の6,792百万円から増加して11,224百万円となりました。経常損益は、営業利益の減少および営業外費用の増加により、前連結会計年度の5,111百万円の利益から2,915百万円の損失となりました。

特別損益

特別利益は、主にD J 機器事業の譲渡に伴う事業譲渡益を48,415百万円計上したことにより、前連結会計年度の2,221百万円から増加して52,873百万円となりました。特別損失は、ホームAV事業等の譲渡に伴う事業譲渡損失を3,526百万円、体制のスリム化に伴う事業構造改善費用を13,250百万円計上したことにより、前連結会計年度の1,667百万円から増加して24,728百万円となりました。

税金等調整前当期純損益

これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の5,665百万円に対して、当連結会計年度は25,230百万円となりました。

法人税等合計

法人税等合計は、繰延税金資産を取り崩したことに伴う法人税等調整額の増加等により、前連結会計年度の5,159百万円から増加して11,142百万円となりました。

当期純損益

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度の531百万円から増加して14,632百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて収入が322百万円増加し、34,564百万円の収入となりました。これは、当連結会計年度に事業譲渡損益として44,889百万円の利益を計上したことや、仕入債務が前連結会計年度の11,278百万円の増加から、当連結会計年度は3,843百万円の減少に転じた一方で、売上債権が前連結会計年度の8,648百万円の増加から、当連結会計年度は10,807百万円の減少に転じたことや、未払費用の増加額が13,236百万円拡大したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の21,862百万円の支出から、当連結会計年度は36,880百万円の収入となりました。これは主に、事業譲渡による収入を57,124百万円計上したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて支出が54,537百万円増加し、55,424百万円の支出となりました。これは前連結会計年度に第三者割当増資による収入が8,643百万円ありましたが、当連結会計年度の借入金の減少額が前連結会計年度に比べて44,795百万円拡大したことによるものです。

また、外貨建ての現金及び現金同等物の換算差額は、前連結会計年度末に比べ308百万円増加して1,752百万円のプラスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ17,772百万円増加し、51,676百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において全体で32,586百万円の設備投資(無形固定資産を含む)を実施しました。そのうち主なものは、製品組込ソフトウェア、金型および生産設備です。

当連結会計年度におけるセグメントごとの設備投資金額は次のとおりです。

| セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前期比(%) |
|-------------|---------|--------|
| カーエレクトロニクス | 27,220 | 2.6 |
| ホームエレクトロニクス | 2,526 | 63.5 |
| その他 | 2,181 | 1.3 |
| 全社 | 659 | 3.2 |
| 合計 | 32,586 | 47.2 |

(注) 金額は有形固定資産および無形固定資産の増加額であり、消費税は含まれていません。

所要資金につきましては、自己資金および借入金を充当しています。

2 【主要な設備の概況】

当連結会計年度末現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 土地 面積 (千㎡) | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------|--|----------------------------|------------------|-----------|-----------------|------------------------------|-----------|------------|-----------------|-------------|
| | | | | 土地 | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及びその 他の有形 固定資産 | リース 資産 | その他の 資産 | 合計 | |
| 本社 (神奈川県川崎市幸区) | カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス その他 本社 | ホームエレクトロニクス製品生産設備 その他設備 | 28 | 4,814 | 6,314 | 273 | 3 | 6,936 | 18,340 (21) | 892 |
| 川越事業所 (埼玉県川越市) | カーエレクトロニクス | カーエレクトロニクス製品 生産設備 | 39 (53) | 1,010 | 3,049 | 835 | 299 | 28,803 | 33,998 (198) | 1,957 |
| 営業所 | カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス その他 | その他設備 | | | 20 | 9 | | 38 | 68 (117) | 144 |

(2) 国内子会社

| 会社名 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 土地 面積 (千㎡) | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|--|-------------------|-----------------------|------------------|-----------|-----------------|------------------------------|-----------|------------|----------------|-------------|
| | | | | 土地 | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及びその 他の有形 固定資産 | リース 資産 | その他の 資産 | 合計 | |
| 東北パイオニア(株) 本社 (山形県天童市) | カーエレクトロニクス その他 | カーエレクトロニクス製品 等生産設備 | 117 (2) | 982 | 1,057 | 136 | | 234 | 2,409 (2) | 470 |
| 東北パイオニア(株) 米沢工場 (山形県米沢市) | その他 | 有機EL等生産設備 | 114 | 1,388 | 876 | 60 | | | 2,324 | 102 |
| パイオニア・マイクロ・ テクノロジー(株) (山梨県甲府市) | その他 | 半導体生産設備 | 40 | 409 | 1,312 | 157 | | 47 | 1,925 | 239 |
| インクリメント・ピー(株) (神奈川県川崎市川崎区) | カーエレクトロニクス その他 | 地図ソフト等 | | | 94 | 140 | | 2,461 | 2,695 (258) | 346 |
| パイオニアOLEDライ ティングデバイス(株) (山形県米沢市) | その他 | 有機EL照明 製造設備等 | | | 69 | 1,138 | | 16 | 1,223 | 64 |
| (株)パイオニアFA (埼玉県坂戸市) | その他 | FA機器生産 設備 | 9 | 719 | 284 | 38 | | 18 | 1,059 (2) | 104 |
| パイオニア販売(株) | カーエレクトロニクス | その他設備 | | | 36 | 53 | | 64 | 153 (65) | 257 |

有機EL生産設備に対して減損損失を計上しています。

(3) 海外子会社

| 会社名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 土地 面積 (千㎡) | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|---|----------------------------------|--|------------------|-----------|-----------------|------------------------------|-----------|------------|---------------|-------------|
| | | | | 土地 | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及びその 他の有形 固定資産 | リース 資産 | その他の 資産 | 合計 | |
| Pioneer Electronics (USA) Inc. (アメリカ カリフォルニア) | カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス | その他設備 | | | | 64 | 2 | | 66 (112) | 141 |
| Pioneer Automotive Technologies, Inc. (アメリカ オハイオ) | カーエレクトロニクス | カーエレクトロニクス製品 生産設備 | 162 | 46 | 168 | 108 | | 3 | 325 (23) | 175 |
| Pioneer Europe NV (ベルギー メルセーレ) | カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス | その他設備 | (35) | | 82 | 15 | | 55 | 152 (12) | 253 |
| Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd. (シンガポール) | カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス その他 | カーエレクトロニクス製品 生産設備 ホームエレクトロニクス製品 生産設備 その他 | | | | 34 | | | 34 (95) | 106 |
| Pioneer Technology (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア ジョホール) | カーエレクトロニクス ホームエレクトロニクス | カーエレクトロニクス製品 生産設備 ホームエレクトロニクス製品 生産設備 | (57) | | 724 | 570 | | 133 | 1,427 (33) | 717 |
| Pioneer Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (タイ アユタヤ) | カーエレクトロニクス | カーエレクトロニクス製品 生産設備 | 96 | 582 | 1,719 | 1,690 | 4,409 | 301 | 8,701 | 2,829 |
| Tohoku Pioneer (Thailand) Co., Ltd. (タイ アユタヤ) | カーエレクトロニクス | カーエレクトロニクス製品 生産設備 | 26 | 190 | 396 | 890 | | 36 | 1,512 | 1,242 |
| Tohoku Pioneer (Vietnam) Co., Ltd. (ベトナム ハイフォン) | カーエレクトロニクス その他 | カーエレクトロニクス製品 生産設備 | (88) | | 1,280 | 263 | | 51 | 1,594 (10) | 2,160 |
| Shanghai Pioneer Speakers, Co., Ltd. (中国 上海) | カーエレクトロニクス その他 | カーエレクトロニクス製品 生産設備 | (82) | | 682 | 1,129 | | 229 | 2,040 (5) | 835 |
| Pioneer Technology (Shanghai) Co., Ltd. (中国 上海) | カーエレクトロニクス | カーエレクトロニクス製品 生産設備 | (95) | | 993 | 1,966 | | 202 | 3,161 (50) | 730 |
| Pioneer Electronics (Shanghai Export Zone) Co.,LTD. (中国 上海) | カーエレクトロニクス | カーエレクトロニクス製品 生産設備 | (77) | | | 728 | | 8 | 736 (140) | 180 |
| Pioneer do Brasil Ltda. (ブラジル マナウス) | カーエレクトロニクス その他 | カーエレクトロニクス製品 生産設備 | 26 | 68 | 620 | 835 | | 258 | 1,781 | 682 |
| Pioneer Yorkey do Brasil Ltda. (ブラジル マナウス) | その他 | E M S 生産設備 | 14 | 194 | 767 | 784 | | 37 | 1,782 | 248 |

光ディスクドライブ等生産設備に対して減損損失を計上しています。

- (注) 1. 上記金額は帳簿価額であり、消費税等は含まれていません。
 2. 「その他の資産」とは建設仮勘定および無形固定資産です。
 3. 外部から賃借している(または、所在国において貸与を受けている)土地の面積については、面積欄に()で外書きしています。また、土地および建物の年間賃借料の総額を、合計欄に()表示しています。ただし、当社グループ内の連結会社間での賃貸借資産については、借手側会社の資産に含めて表示しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画は、原則として連結会社各社が策定した個別計画を基に、当社が中心となってグループの基本戦略にそって調整し、各年度ごとに見直しています。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修等に係る投資予定額の総額は33,500百万円です。その所要資金は主に自己資金によりますが、必要に応じ借入金を充当する予定です。

主要な設備の新設、改修、拡充等の計画は次のとおりです。

(単位：百万円)

| 会社名 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手および完成予定 | |
|--|----------------------|---|--------|------|------------|-----------|---------|
| | | | 総額 | 既支払額 | | 着手 | 完了 |
| パイオニア(株) 本社 (神奈川県川崎市幸区) | カーエレクトロニクス その他 全社 | CATV関連機器販売目的 ソフトウェア 社内利用ソフトウェア 他 | 2,674 | | 自己資金 | 平成27年4月 | 平成28年3月 |
| パイオニア(株) 川越事業所 (埼玉県川越市) | カーエレクトロニクス | カーエレクトロニクス 製品生産設備 販売目的ソフトウェア 社内利用ソフトウェア 他 | 17,934 | | 自己資金 | 平成27年4月 | 平成28年3月 |
| 東北パイオニア(株) (山形県天童市・米沢市) | カーエレクトロニクス その他 | カーエレクトロニクス 製品等生産設備 | 833 | | 自己資金 | 平成27年4月 | 平成28年3月 |
| パイオニアOLEDRライティング デバイス(株) 米沢事業所 (山形県米沢市) | その他 | 有機EL照明製品生産 設備 | 224 | | 自己資金 | 平成27年4月 | 平成28年3月 |
| パイオニアデジタルデザインア ンドマニュファクチャリング(株) (神奈川県川崎市幸区) | その他 | デバイス機器 販売目的ソフトウェア | 671 | | 自己資金 | 平成27年4月 | 平成28年3月 |
| インクリメント・ピー(株) (神奈川県川崎市川崎区) | カーエレクトロニクス その他 | 地図ソフト等 | 2,490 | | 自己資金 | 平成27年4月 | 平成28年3月 |
| パイオニア・マイクロ・テクノロ ジー(株) (山梨県甲府市) | その他 | 半導体生産設備 | 213 | | 自己資金 | 平成27年4月 | 平成28年3月 |
| Pioneer Technology (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア ジョホール) | その他 | CATV機器生産設備 金型 | 865 | | 自己資金 | 平成27年4月 | 平成28年3月 |
| Pioneer Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (タイ アユタヤ) | カーエレクトロニクス | カーエレクトロニクス 製品生産設備 金型 | 3,508 | | 自己資金 | 平成27年4月 | 平成28年3月 |
| Tohoku Pioneer (Thailand) Co., Ltd. (タイ アユタヤ) | カーエレクトロニクス | カーエレクトロニクス 製品生産設備 金型 | 992 | | 自己資金 | 平成27年4月 | 平成28年3月 |
| Tohoku Pioneer (Vietnam) Co., Ltd. (ベトナム ハイフォン) | カーエレクトロニクス その他 | カーエレクトロニクス 製品生産設備 金型 | 556 | | 自己資金 | 平成27年4月 | 平成28年3月 |
| Pioneer (HK) Ltd. (中国 香港) | その他 | 部品金型 | 153 | | 自己資金 | 平成27年4月 | 平成28年3月 |
| Shanghai Pioneer Speakers, Co., Ltd. (中国 上海) | カーエレクトロニクス その他 | カーエレクトロニクス 製品生産設備 金型 | 232 | | 自己資金 | 平成27年4月 | 平成28年3月 |
| Pioneer Technology (Shanghai) Co., Ltd. (中国 上海) | カーエレクトロニクス | カーエレクトロニクス 製品生産設備 | 1,546 | | 自己資金 | 平成27年4月 | 平成28年3月 |
| Pioneer Electronics (Shanghai Export Zone) Co., Ltd. (中国 上海) | カーエレクトロニクス | カーエレクトロニクス 製品生産設備 金型 | 43 | | 自己資金 | 平成27年4月 | 平成28年3月 |
| Pioneer do Brasil Ltda. (ブラジル マナウス) | カーエレクトロニクス その他 | カーエレクトロニクス 製品生産設備 | 325 | | 自己資金 | 平成27年4月 | 平成28年3月 |
| Pioneer Yorkey do Brasil Ltda. (ブラジル マナウス) | その他 | E M S 生産設備 | 183 | | 自己資金 | 平成27年4月 | 平成28年3月 |

(注) 金額は、消費税等抜きでの価額です。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 800,000,000 |
| 計 | 800,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日現在) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日現在) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|-------------------|
| 普通株式 | 372,223,436 | 372,223,436 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は 100株です。 |
| 計 | 372,223,436 | 372,223,436 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金 残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年7月31日 (注1) | | 326,093 | | 87,257 | 97,673 | 21,814 |
| 平成25年6月28日 (注2) | 46,129 | 372,223 | 4,474 | 91,731 | 4,474 | 26,288 |

- (注) 1. 資本準備金減少 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少し、その他資本剰余金に振り替えています。
2. 第三者割当 発行株式数46,129千株 発行価格194円 資本組入額97円
 割当先 三菱電機株式会社20,356千株、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(現 株式会社NTTドコモ)25,773千株

(6) 【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------------|------------|---------|------|-----------|-----------|----------------------|
| | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | 39 | 77 | 298 | 254 | 44 | 49,502 | 50,214 | |
| 所有株式数 (単元) | 884,877 | 220,971 | 613,267 | 876,643 | 795 | 1,124,077 | 3,720,630 | 160,436 |
| 所有株式数の割合 (%) | 23.78 | 5.94 | 16.48 | 23.56 | 0.02 | 30.22 | 100.00 | |

- (注) 1. 自己株式5,028,727株は、「個人その他」に50,287単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれています。
2. 「その他の法人」の中には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の株式が、2単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|------------------------------------|---------------|------------------------------------|
| 三菱電機株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 | 27,886 | 7.49 |
| 株式会社NTTドコモ | 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 | 25,773 | 6.92 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 23,448 | 6.29 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 21,317 | 5.72 |
| チェースマンハッタンバンクジー ティーエスクライアントアカウントエ スクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部) | イギリス・ロンドン (東京都中央区月島4丁目16番13号) | 11,354 | 3.05 |
| ジェービーエムシービーエヌエイアイ ティーエスロンドンクライアントアカ ウントモルガンスタンレイアンドカン パニーインターナショナルリミテッ ド (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部) | イギリス・ロンドン (東京都中央区月島4丁目16番13号) | 7,301 | 1.96 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 6,490 | 1.74 |
| ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行) | サウジアラビア・リヤド (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号) | 5,038 | 1.35 |
| パイオニア従業員持株会 | 神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号 | 4,345 | 1.16 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10 号 | 3,610 | 0.97 |
| 計 | | 136,567 | 36.68 |

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の
 所有株式数には、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでいます。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 19,626千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 19,771千株

2. 当社は、平成27年3月31日現在、自己株式を5,028千株所有していますが、上記大株主からは除外していま
 す。
3. 大量保有報告書に係る変更報告書により、次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けていま
 すが、当社として当事業年度末現在における実質的な所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況
 は、当事業年度末現在の株主名簿に基づき記載しています。なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

| 氏名又は名称 | 種別 | 提出日 | 報告義務 発生日 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|-------|-----------------|-----------------|---------------|------------------------------------|
| クレディ・スイス・セキュリティーズ (ヨーロッパ) リミテッドほか2社 | 変更報告書 | 平成24年 11月7日 | 平成24年 10月31日 | 17,741 | 5.44 |
| ドイツ銀行ロンドン支店ほか2社 | 変更報告書 | 平成26年 2月7日 | 平成26年 1月31日 | 17,961 | 4.83 |
| シャープ株式会社 | 変更報告書 | 平成26年 9月12日 | 平成26年 9月11日 | | |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行ほか4社 | 変更報告書 | 平成26年 10月20日 | 平成26年 10月13日 | 23,135 | 6.22 |
| ノルウェー銀行 | 変更報告書 | 平成26年 12月25日 | 平成26年 12月18日 | 14,138 | 3.80 |
| JPMorgan・アセット・マネジメン ト株式会社ほか4社 | 変更報告書 | 平成27年 1月21日 | 平成27年 1月15日 | 24,076 | 6.47 |
| 三井住友信託銀行株式会社ほか2社 | 変更報告書 | 平成27年 4月6日 | 平成27年 3月31日 | 21,666 | 5.82 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|-----------|-----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 5,028,700 | | |
| | (相互保有株式) 普通株式 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 367,034,300 | 3,670,343 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 160,436 | | 1 単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 372,223,436 | | |
| 総株主の議決権 | | 3,670,343 | |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の株式が200株含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の株式数には、自己保有株式27株が含まれています。

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) パイオニア株式会社 | 神奈川県川崎市幸区 新小倉1番1号 | 5,028,700 | | 5,028,700 | 1.35 |
| 計 | | 5,028,700 | | 5,028,700 | 1.35 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,954 | 494 |
| 当期間における取得自己株式 | 207 | 48 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数および金額は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(単元未満株式の買増請求による売渡) | 122 | 28 | | |
| 保有自己株式 | 5,028,727 | | 5,028,934 | |

(注) 当期間における処理状況および保有状況には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数および金額は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持継続を念頭に置きながら、財務状況および連結業績等を勘案して、適切な配当金額を決定することを配当政策として定め、経営の最重要課題の一つと認識しています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、取締役会の決議により会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。従って、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。

当事業年度においては、14,632百万円の連結当期純利益を計上することができましたが、財務状況等を勘案し、誠に遺憾ながら、期末配当は前事業年度に引き続き無配としました。これにより、年間配当についても無配となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第65期 | 第66期 | 第67期 | 第68期 | 第69期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 |
| 最高(円) | 452 | 434 | 434 | 313 | 352 |
| 最低(円) | 240 | 287 | 153 | 146 | 201 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものです。

(2) 【当事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成26年10月 | 11月 | 12月 | 平成27年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 307 | 297 | 259 | 249 | 252 | 242 |
| 最低(円) | 258 | 234 | 219 | 215 | 221 | 213 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものです。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|-------|--------|---------------------|------------------|---|----|---------------|
| 代表取締役 | 社長執行役員 | こたに すずむ 小 谷 進 | 昭和25年 4月12日生 | 昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 パイオニア ヨーロッパNV会長 兼 社長 平成18年6月 当社執行役員 国際部長 平成19年6月 当社常務執行役員 ホームエンタテインメントビジネスグループ営業担当 兼 国際部長 平成20年6月 当社常務取締役 ホームエンタテインメントビジネスグループ本部長 平成20年11月 当社代表取締役社長 平成24年6月 当社代表取締役 兼 社長執行役員 医療・健康事業開発室・ケーブルネットワーク事業部担当 平成26年6月 当社代表取締役 兼 社長執行役員(現任) | 注1 | 282 |
| 代表取締役 | 専務執行役員 | おかやす ひでき 岡 安 秀 喜 | 昭和25年 5月12日生 | 昭和48年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 経理部長 平成16年6月 当社常務執行役員 経理部長 平成19年6月 当社常務取締役 経理部長 兼 C.F.O. 平成21年6月 当社代表取締役専務取締役 経理部長 兼 C.F.O.・コーポレートコミュニケーション部長 平成24年6月 当社代表取締役 兼 専務執行役員 経理財務部・人事総務部・IR部・法務・知的財産部・監査部担当 兼 輸出管理統括 平成27年4月 当社代表取締役 兼 専務執行役員 関連事業部長 兼 法務・リスク管理部・監査部担当・輸出管理統括(現任) | 同上 | 50 |
| 代表取締役 | 専務執行役員 | おの みきお 小 野 幹 夫 | 昭和28年 7月26日生 | 昭和52年4月 当社入社 平成20年12月 当社常務執行役員 経営戦略部長 兼 情報戦略部担当・スピーカー事業担当 平成21年6月 当社常務取締役 経営戦略部長 兼 輸出管理統括・情報戦略部担当 平成22年6月 当社代表取締役常務取締役 経営戦略部長 兼 ホームAV事業・プロSV事業・情報システム部担当 平成24年6月 当社代表取締役 兼 専務執行役員 経営戦略部長 兼 生産・調達統括部・デザイン部・新規事業開発部・ホームエレクトロニクス事業統括部担当 平成27年4月 当社代表取締役 兼 専務執行役員 新規事業部長 兼 経営改革・事業競争力強化戦略担当(現任) 平成27年6月 オンキヨー株式会社 社外取締役(現任) | 同上 | 152 |
| 取締役 | 常務執行役員 | かわしり くにお 川 尻 邦 夫 | 昭和32年 12月26日生 | 昭和55年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成21年7月 当社入社 執行役員 経営戦略部部長付 平成22年6月 当社取締役 経営戦略部経営管理部長 兼 財務担当 平成24年6月 当社取締役 兼 常務執行役員 経営戦略部経営管理部長 兼 環境・財務・品質保証部・情報システム部・インダストリアル・ソリューションズ部・パイオニアデジタルデザインアンドマニュファクチャリング株式会社担当 平成27年4月 当社取締役 兼 常務執行役員 経理部・財務部担当(現任) | 同上 | 340 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|-----|--------|--------------------|-----------------|--|----|---------------|
| 取締役 | 常務執行役員 | かわむら まさひろ 川村 雅弘 | 昭和29年 4月8日生 | 昭和56年4月 当社入社 平成14年4月 当社国際部一般地域販売部長 平成16年7月 パイオニア ヨーロッパNV取締役 平成22年5月 パイオニア ヨーロッパNV会長 兼 社長 平成22年6月 当社執行役員 パイオニア ヨーロッパNV会長 兼 社長 平成25年6月 当社常務執行役員 海外営業統括部長 平成27年4月 当社常務執行役員 経営戦略部長 兼 知的財産部担当 平成27年6月 当社取締役 兼 常務執行役員 経営戦略部長 兼 知的財産部担当(現任) | 注1 | 27 |
| 取締役 | 常務執行役員 | なかの たかしげ 仲野 隆茂 | 昭和29年 4月25日生 | 昭和52年10月 当社入社 平成14年6月 当社モバイルエンタテインメントカンパニー国内営業部長 平成19年6月 当社執行役員 モバイルエンタテインメントビジネスグループ国内営業部長 平成21年10月 当社執行役員 パイオニア販売株式会社代表取締役社長 平成25年4月 当社執行役員 カーエレクトロニクス事業統括部次長(営業・企画担当) 平成26年6月 当社常務執行役員 カーエレクトロニクス事業統括部長 兼 カーエレクトロニクス事業統括部カー事業戦略部長・パイオニア販売株式会社担当 平成27年4月 当社常務執行役員 カーエレクトロニクス事業担当 平成27年6月 当社取締役 兼 常務執行役員 カーエレクトロニクス事業担当(現任) | 同上 | 71 |
| 取締役 | | たにぜき まさひろ 谷関 政廣 | 昭和21年 1月7日生 | 昭和43年4月 豊田通商株式会社入社 昭和62年8月 同社ロンドン事務所長 平成4年4月 トヨタツウショウU.K. Ltd. 取締役社長 平成9年6月 豊田通商株式会社取締役 車両第1部長 平成11年6月 同社取締役 トヨタツウショウ ヨーロッパS.A. 取締役社長 平成14年6月 豊田通商株式会社常務取締役 車両部担当 平成17年6月 同社専務取締役 エネルギー・化学品本部長 平成19年6月 同社専務取締役退任 株式会社豊通シスコム代表取締役社長 平成22年6月 同社代表取締役社長退任 当社取締役(現任) | 同上 | |
| 取締役 | | さとう しゅんいち 佐藤 俊一 | 昭和16年 2月10日生 | 昭和39年4月 外務省入省 昭和62年4月 フランス大使館公使 平成3年2月 モントリオール総領事館総領事 平成7年7月 外務省中南米局長 平成9年8月 駐ポーランド特命全権日本国大使 平成12年4月 駐ベルギー特命全権日本国大使 平成15年12月 外務省退官 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 株式会社ナカノフード建設監査役(現任) 平成22年6月 当社取締役退任 平成26年6月 当社取締役(現任) | 同上 | 10 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|-------|----|--------------------|-----------------|---|---|----|---------------|
| 常勤監査役 | | しもだ みきお 下田 幹雄 | 昭和29年 6月12日生 | 昭和52年4月 平成13年6月 平成21年10月 平成23年6月 平成26年4月 平成26年6月 | 当社入社 株式会社パイオニアAFM常務取締役 当社経理財務部長 兼 経理財務部業務部長 当社執行役員 経理財務部長 兼 経理財務部業務部長 当社執行役員 コーポレートガバナンス担当 当社常勤監査役(現任) | 注2 | 9 |
| 監査役 | | にしきど けいいち 錦戸 景一 | 昭和28年 5月2日生 | 昭和60年4月 平成元年8月 平成3年2月 平成6年1月 平成15年6月 平成17年6月 | 弁護士登録 長島・大野法律事務所勤務 米国グラス・マッカーラー・シャリル・アンド・ハロルド法律事務所勤務 長島・大野法律事務所勤務 光和総合法律事務所パートナー(現任) 当社監査役(現任) サイボー株式会社 社外監査役(現任) | 同上 | 70 |
| 監査役 | | わかまつ ひろゆき 若松 弘之 | 昭和46年 9月20日生 | 平成7年4月 平成10年4月 平成20年10月 平成22年6月 平成22年8月 平成24年6月 平成27年6月 | 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入社 公認会計士登録 公認会計士若松弘之事務所代表(現任) 株式会社ウィザス 社外監査役(現任) 税理士登録 株式会社ミクシィ 社外監査役(現任) 当社監査役(現任) | 同上 | |
| 計 | | | | | | | 1,011 |

- (注) 1. 各取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会(平成27年6月25日開催)の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで(1年)です。
2. 監査役 下田 幹雄の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会(平成26年6月26日開催)の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで(4年)です。
 監査役 錦戸 景一および若松 弘之の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会(平成27年6月25日開催)の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで(4年)です。
3. 取締役 谷関 政廣および佐藤 俊一は、社外取締役です。
4. 監査役 錦戸 景一および若松 弘之は、社外監査役です。
5. 当社は、平成27年6月25日開催の第69回定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠監査役2名を選任しました。補欠監査役 辻 伸一は、監査役 下田 幹雄の補欠監査役です。また、花野 信子は、監査役 錦戸 景一および若松 弘之の補欠監査役です。補欠監査役の選任の効力は平成28年3月期に係る定時株主総会の開始の時までであり、また、補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとなります。補欠監査役の略歴は、以下のとおりです。なお、補欠監査役 花野 信子は、社外監査役の要件を満たしています。

| 役名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (百株) |
|-------|------------------|-----------------|--------------------------------|--|---------------|
| 補欠監査役 | つじ しんいち 辻 伸一 | 昭和36年 8月25日生 | 昭和59年4月 平成21年10月 平成27年4月 | 当社入社 当社人事総務部法務部長 当社法務・リスク管理部長 (現任) | |
| 補欠監査役 | はなの のぶこ 花野 信子 | 昭和43年 10月6日生 | 平成12年10月 平成16年10月 | 弁護士登録 光和総合法律事務所勤務 光和総合法律事務所パートナー (現任) | |
| 計 | | | | | |

6. 当社では、執行役員制度を導入しています。執行役員およびその委嘱業務は以下のとおりです。

社長執行役員(1名)

小 谷
進

専務執行役員(2名)

岡 安 秀 喜 関連事業部長 兼 法務・リスク管理部・監査部担当・輸出管理統括
小 野 幹 夫 新規事業部長 兼 経営改革・事業競争力強化戦略担当

常務執行役員(8名)

猪 鼻 治 行 環境・品質保証部担当
川 尻 邦 夫 経理部・財務部担当
川 村 雅 弘 経営戦略部長 兼 知的財務部担当
仲 野 隆 茂 カーエレクトロニクス事業担当
齋 藤 春 光 経営管理部長
加 瀬 政 雄 調達部担当
森 谷 浩 一 人事部・総務部・情報システム部担当
大 館 諭 営業統括部長 兼 パイオニア販売株式会社担当

執行役員(4名)

釣 谷 郁 夫 商品統括部長
丸 山 実 生産統括部長 兼 生産統括部生産推進部長
北 村 以知雄 OEM担当 兼 プロジェクトオーナー室長
高 島 直 人 スピーカー事業担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンス体制として「監査役会設置会社」制度を採用しています。取締役会において経営方針等の意思決定と業務執行の監督を行い、監査役会が取締役職務執行に対する監査を行う体制としており、この機関構造を基本とした上で、迅速な業務執行を行うために執行役員制度を採用しています。

また、取締役会の意思決定機能を強化するプロセスとして経営執行会議を、コーポレート・ガバナンスを強化することを目的に取締役会の諮問機関としての任意の委員会を設けています。

取締役会の諮問機関である任意の委員会については、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを強化することを目的に、社外取締役を委員長とする「指名委員会」「報酬委員会」「特別委員会」を設置しています。指名委員会は取締役および執行役員の選解任等や監査役を選任に関する事項を、報酬委員会は取締役および執行役員の報酬等に関する事項を、特別委員会は企業買収等の企業価値に重大な影響を及ぼす事態への対応策に関する事項を、それぞれ審議します。審議の結果は取締役会に報告・提案され、取締役会は、その報告・提案内容を十分に尊重して審議を行います。

当社は、企業活動に関する基本原則として「パイオニアグループ規程」を制定しています。「パイオニアグループ規程」は、良き企業市民として社会から信用と尊敬を得ることを目指した「パイオニアグループ企業行動憲章」を頂点として、当社グループの役員および従業員が業務における判断・行動の基準として遵守すべき事項を具体的に定めた「パイオニアグループ行動規範」、グループ各社の責任と権限の範囲やコンプライアンスルールなどに関する諸規程で構成されています。また、当社グループの役員および従業員の法令遵守や、「パイオニアグループ企業行動憲章」の周知徹底を図るため、社外取締役を委員長とする「ビジネス・エシックス委員会」を設置しています。さらに、事業活動に伴うリスクの把握と危機の未然防止策を図るため、代表取締役を兼務する執行役員を委員長とする「内部統制委員会」を設置しています。

当社は、企業価値を向上させていく上で、コーポレート・ガバナンスの強化が極めて重要であると認識しています。なお、現状の当社のコーポレート・ガバナンス体制は有効に機能していると評価しています。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

1. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用し、経営方針等の最重要事項に関する意思決定機関および監督機関としての取締役会、業務執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役会を設置しています。また、執行役員を選任し、迅速な業務執行と責任の明確化を図っています。

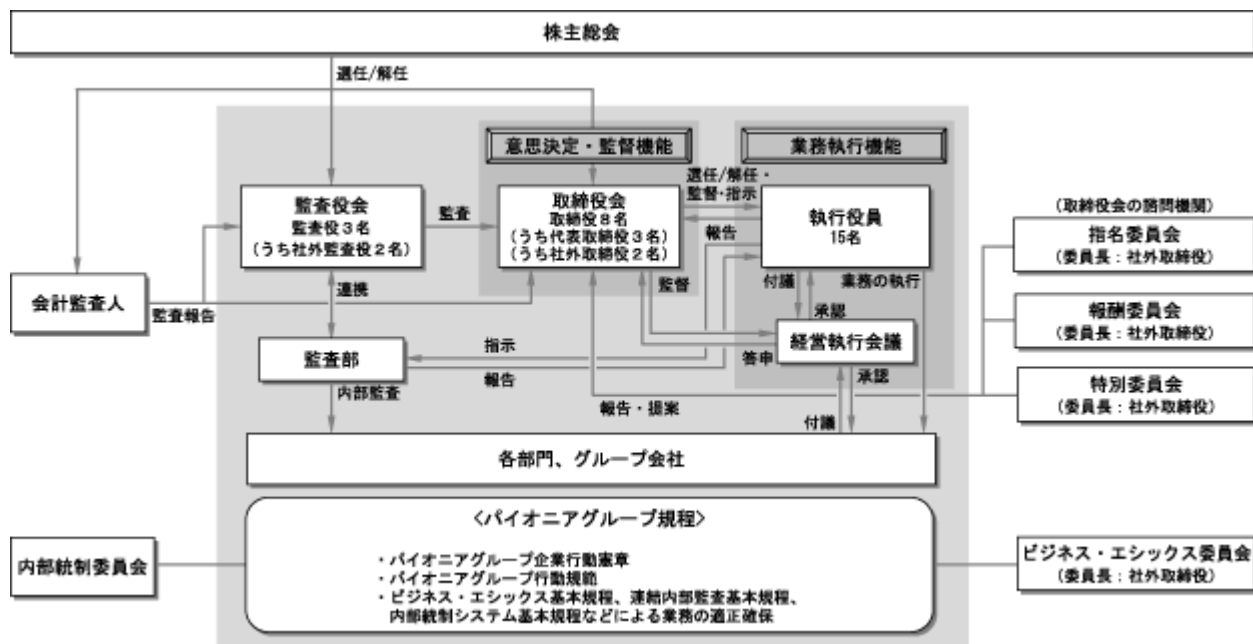
取締役については、当社グループと重要な取引関係がなく高い独立性を有する社外取締役を複数選任し、業務執行に関する取締役会の監督機能を強化するとともに、株主による選任の機会を増やすことで、取締役の責任をより明確にして経営環境の変化に迅速に対応できるよう、任期を1年としています。また、取締役は全社的な視点から意思決定機能および監督機能に特化し、執行役員はその業務執行機能を強化することで、コーポレート・ガバナンスの向上を図っています。監査役会は、半数以上が独立性の高い社外監査役で構成されており、取締役の職務執行に対する監査を行っています。2015年3月期においては、取締役会は12回、監査役会は16回開催しました。

これらに加えて、取締役会の意思決定機能を強化するプロセスとして、執行役員の中から取締役会が指名したメンバーで構成される経営執行会議を設置しています。経営執行会議は、取締役会の監督の下、事業推進上の重要課題、投資案件やグループ再編、グループ全体の経営戦略、中長期方針等の議題について十分な議論を行い、決定します。また、取締役会が決定権を持つと定められた事項は、取締役会への答申を行うこととしています。2015年3月期においては、28回開催して約80件の案件を審議しました。

2. 会社の機関・内部統制システムの関係図

当社の会社の機関および内部統制システム等の関係は次のとおりです。

(平成27年6月25日現在)



3. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、以下のとおり整備しています。

(基本方針)

パイオニアグループでは、企業理念「より多くの人と、感動を」を共有するために、「企業ビジョン体系」を定め、これを実現するための根本規則として「パイオニアグループ企業行動憲章」を定めています。

この「パイオニアグループ企業行動憲章」に沿って、当社グループに働く者が遵守すべき事項として「パイオニアグループ行動規範」を定め、当社グループの役員および従業員は、この行動規範を基に、企業の社会的責任を深く自覚し、自らの職責に従って誠実に行動することとしています。

パイオニアグループの全てが遵守すべき基本的な事項を定めた共通のルールブックとして、「パイオニアグループ企業行動憲章」を頂点とする「パイオニアグループ規程」を広く定め、これに基づいて連結ベースでの経営管理体制の確立を図ります。

イ. 取締役および使用人の職務執行の法令・定款適合性を確保するための体制

経営方針等の最重要事項に関する意思決定機関および監督機関としての取締役会、業務執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役会という経営機関制度により、取締役の職務執行の法令および定款への適合性を確保しています。また、独立性の高い複数の社外取締役を選任することにより、業務執行に関する取締役会の監督機能を強化しています。

コンプライアンスに関しては、「パイオニアグループ企業行動憲章」および「パイオニアグループ行動規範」を、当社グループの役員および従業員の業務における判断・行動の基準としています。また、当社グループの役員および従業員の法令遵守、ならびに「パイオニアグループ行動規範」の徹底を図るため、「ビジネス・エシックス基本規程」に基づき、社外取締役を委員長とする「ビジネス・エシックス委員会」を設置しています。また、通常の報告経路から独立した社内通報制度として「ビジネス・エシックス・ホットライン」を設け、「パイオニアグループ行動規範」に反する行為に関しては、これによる通報に真摯に対応しています。「ビジネス・エシックス・ホットライン」による通報は、「ビジネス・エシックス委員会」と監査役会に同時に報告される制度とし、また、通報者が通報したことを理由として不利益な取り扱いを受けないよう適切な運営を図っています。

内部監査に関しては、「連結内部監査基本規程」に基づき、監査部が業務運営の状況を監査し、合法性および社内規則の遵守状況を確認しています。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力の排除に関しては、「パイオニアグループ企業行動憲章」で定める、社会的正義を尊重した公正な企業活動を推進するという精神に則り、「パイオニアグループ行動規範」により、組織的かつ毅然とした対応を行うこととしています。また、「反社会的勢力対応基本規程」を定めるとともに、対応を統括する部門を定め、外部専門機関との連携や、当社グループにおける情報の共有、対応に関する指導、連絡の徹底を行うなど、体制を強化しています。

ロ. 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の業務執行に係る情報については、「情報セキュリティ管理基本規程」等の社内規程に基づき、適切に管理しています。また、これらの情報の保存・管理状況については、監査部が定期的に確認しています。

取締役会の議事については、法令に従い取締役会議事録を作成し、10年間本店に備え置いています。また、取締役会の意思決定機能を強化するため、後述のとおり「経営執行会議」を設置していますが、その議事については議事録を作成し、取締役会議事録に準じ10年間保管しています。

経営情報の適切な開示と財務報告の適正性の確保に関しては、「情報開示基本規程」および「連結決算基本規程」を定め、情報管理体制の強化を図っています。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの事業活動に伴うリスクについて、その管理体制の充実・強化を推進するために、「内部統制システム基本規程」に基づき、当社代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、リスクの把握と危機の未然防止策について整備を図っています。重要なリスクについては、「パイオニアグループ規程」の中で対応方針を定め、組織的な管理を行っています。

また、危機発生時における適切な対応を図るため「危機管理基本規程」を定めています。これに基づき、当社代表取締役を委員長とする「EM委員会」を常設の組織として置き、危機管理に関する教育・啓発を行うとともに、当社グループの組織毎に担当責任者を配置して、危機発生時における対応と事態解決を行っています。危機管理における当社グループ各組織の役割および危機発生に対する対応手順等については、「危機管理マニュアル」において定めています。

グループ各社における重要事項の意思決定については、「グループ会社権限基本規程」に基づき、権限と責任の所在および承認の手段を明確化し、損失の未然防止を図っています。

「連結内部監査基本規程」に基づき、監査部がグループ各社について、組織毎にリスク管理状況および危機発生時における対策の確認を行っています。

二. 取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

当社は、「執行役員制度」および執行役員への委嘱業務を明らかにすることにより、権限委譲による事業運営の迅速化とともに、経営責任の所在の明確化を図っています。

取締役会の意思決定機能を強化するため、執行役員の中から取締役会が指名したメンバーで構成される「経営執行会議」を開催しています。グループ全体の重要な経営課題に関しては、「経営執行会議」で十分な議論を行い、これらを決定し、あるいは取締役会が決定権を持つと定めた事項の場合は、取締役会への答申を行うこととしています。

また、「グループ会社権限基本規程」により、グループ各社における重要事項の意思決定につき、権限と責任の所在および承認の手段を明確化することで、取締役会の意思決定の迅速化および職務執行の効率化を図っています。

さらに、株主による選任の機会を増やすことで、取締役の責任を明確にして経営環境の変化に迅速に対応できるよう、取締役の任期を法定の2年から1年に短縮しているほか、各執行役員の職務執行の効率性を向上させるため、単年度計画の達成度等によって部門毎に業績を評価する制度を導入しています。

ホ. 当社および子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社グループ全体の業務の適正を確保するため、「パイオニアグループ規程」を定め、グループ各社はこれを遵守することとしています。

グループ各社における重要事項に関しては、「グループ会社権限基本規程」に基づき「経営執行会議」で十分な議論を経て決定することとし、権限と責任の所在を明確にした上で、意思決定の迅速化ならびにグループ全体の業務の適正化および効率化を図っています。

当社の取締役または執行役員を主要なグループ各社の取締役として選任し、グループ各社の経営に関する監督機能および経営管理体制の強化を図っています。

当社およびグループ各社の監査役が、互いに情報交換を行う体制を確保し、当社グループ全体における業務の適正確保と監査の実効性確保を図っています。

また、当社グループ全体にわたる内部監査の実施については、「連結内部監査基本規程」に基づき、監査部が統括しています。

ヘ. 監査役の補助使用人およびその独立性に関する事項

監査役の職務を補助するために、監査役会の下に、通常の指揮系統から独立した専任事務局を置いています。また、その専任事務局員の任命、評価、異動等については監査役会と事前協議を行っています。

ト. 取締役および使用人による監査役への報告に関する体制

当社およびグループ各社の取締役および使用人が、監査役に報告する体制を確保しています。また、「会議体規程」に定める全社会議等の重要な会議には、監査役が出席する体制としています。

さらに、経営・業績に影響を及ぼす重要な事項については、監査役会が定めた「監査役監査基準」に則り、監査役会がその都度報告を受ける体制を確保しています。財務情報の開示においては、事前に監査役の内容確認を受けています。

監査役への報告においては、報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを受けることがない体制を確保しています。

チ. その他、監査役による監査の実効性を確保するための体制

「監査役会規則」および「監査役監査基準」に則り、代表取締役との定期的な会合、監査部および会計監査人からの定期的な説明および報告の機会を確保しています。また、監査役は、必要に応じて外部専門家のアドバイスを求めることとしています。

監査役職務の執行に必要な費用については、監査計画に基づいて予算化し、請求に応じて支払うこととしています。

(注) 「パイオニアグループ規程」とは、パイオニアグループ全体の経営に関する基本的な事項を定めた規程類を総称するものであり、パイオニアグループ企業行動憲章、パイオニアグループ行動規範、ビジネス・エシックス基本規程、連結内部監査基本規程、情報セキュリティ管理基本規程、情報開示基本規程、連結決算基本規程、内部統制システム基本規程、危機管理基本規程、グループ会社権限基本規程などが含まれています。

4. 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査については、内部監査部門である監査部が「連結内部監査基本規程」に基づき、当社グループ全体にわたる内部監査を統括し、主要なグループ会社におかれた内部監査担当部門とともに、内部統制システム、リスクマネジメント等の監査を実施評価し、被監査部門長および社長執行役員、監査役へ報告を行っています。なお、監査部をはじめグループ全体で9名が内部監査に従事しています。

監査役監査については、上記の体制に加え、以下のとおり内部監査部門および会計監査人と連携することにより実効性の向上を図っています。

(監査役と内部監査部門の連携状況)

監査役と内部監査部門である監査部との間で、平成27年3月期は6回会合が行われ、監査体制、監査計画、監査実施状況などについて情報交換を行っています。

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役と会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの間で、平成27年3月期は4回会合が行われ、監査報告と共に、監査計画および監査実施状況について話し合いが持たれています。

社外取締役および社外監査役に関する事項

当社は現在、取締役8名、監査役3名のうち、次のとおり、社外取締役2名、社外監査役2名の体制をとっています。

社外取締役：谷関 政廣、佐藤 俊一

社外監査役：錦戸 景一(弁護士)、若松 弘之(公認会計士・税理士)

谷関 政廣および若松 弘之との間に資本関係はありません。佐藤 俊一は当社の株式を10百株、錦戸 景一は当社の株式を70百株保有しています。社外取締役および社外監査役は、いずれも、過去5年間において、当社または当社の特定関係事業者(子会社・関連会社・主要な取引先)の業務執行者となったことはなく、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者と三親等以内の親族関係はありません。また、いずれも過去2年間において、当社または当社の特定関係業者から、社外取締役については、取締役、執行役、監査役その他これらに類する者としての報酬等を除き、社外監査役については、監査役としての報酬等を除き、多額の金銭その他の財産を受けたことはなく、また、これらを受ける予定はありません。

佐藤 俊一は株式会社ナカノフード建設の社外監査役を兼任しており、同社は当社の特定関係事業者には該当するものではありません。錦戸 景一は光和総合法律事務所のパートナーおよびサイボー株式会社の社外監査役を、若松 弘之は公認会計士若松弘之事務所代表、株式会社ウィザス社外監査役および株式会社ミクシ社外監査役を兼任していますが、これらはいずれも当社の特定関係事業者には該当するものではありません。

社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については定めていませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にした上で、上記のとおり独立性の高い社外取締役および社外監査役を選任しています。谷関 政廣は企業経営者として、佐藤 俊一は外交官として、錦戸 景一は法律の専門家として、若松 弘之は財務および会計の専門家として、それぞれ豊富な経験と高い見識に基づいた客観的な視点からの助言・提言を行い、業務執行に関する監視機能を強化する役割を担っています。

さらに、社外取締役をそれぞれの委員長とする取締役会の諮問機関である任意の委員会「指名委員会」「報酬委員会」「特別委員会」を設置し、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを強化しています。(それぞれの委員会の役割・機能については前述の(1)コーポレート・ガバナンスの状況をご参照下さい。)

また、社外監査役は、監査役会において、常勤監査役が内部統制部門から受けた報告について内容を確認し、審議を行っています。

役員報酬等の内容

1. 当事業年度に係る当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は、以下のとおりです。

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|-------------------|-----------------|-----------------|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与その他 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 207 | 207 | | 5 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 23 | 23 | | 2 |
| 社外役員 | 32 | 32 | | 5 |

(注) 上記には、平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名、ならびに平成27年3月1日付で退任した取締役1名を含んでいます。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

3. 当事業年度において当社の取締役および監査役に支給した退職慰労金の額

取締役1名 74百万円

(注) 1. 当社は、平成19年6月28日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

2. 上記の金額は、平成27年3月1日付で退任した取締役1名に対し、平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づいて、当事業年度に支給したものです。

4. 役員報酬の決定方針および決定方法

当社は、取締役会の諮問機関として、取締役および執行役員の報酬・処遇に関する方針・制度および個別の評価・報酬額に関する事項を審議する「報酬委員会」を設置しています。取締役の報酬等については、「報酬委員会」で確認された以下の「役員報酬制度の考え方に関する方針」に従い、適正に決定されています。

- ・ 役員の処遇(報酬・賞与等のいわゆる報酬制度)は、株主の利益と相反しないものであること。
- ・ 報酬等の水準は、連結業績(実績および見通し)に照らして矛盾のないものであること。
- ・ 個々の報酬等は「役割・責任」に対応し、かつ担当業務(執行責任業務)の「成果・業績・貢献度」が適切に反映される制度であること。

なお、取締役および監査役の報酬等の額は、平成10年6月26日開催の定時株主総会において承認された報酬額の範囲内(取締役につき年額9億円以内、監査役につき年額1億円以内)で、取締役については「報酬委員会」の審議結果に基づき、社長執行役員である代表取締役により決定されています。また、監査役については監査役の協議により適正に決定されています。

取締役の定数

当社は、取締役を3名以上とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数の円滑な確保のため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

中間配当の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会の決議によって可能とする旨を定款に定めています。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,852百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|------------|------------|-------------------|---------------|
| シャープ株式会社 | 10,000,000 | 3,140 | 業務・資本提携のため |
| 本田技研工業株式会社 | 400,002 | 1,454 | 取引関係の維持・強化のため |

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-----------|------------|-------------------|------------|
| オンキヨー株式会社 | 10,835,900 | 1,549 | 業務・資本提携のため |

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、監査役会に報告された監査計画に基づき、有限責任監査法人トーマツによる会計監査(会社法監査、金融商品取引法監査、英文連結財務諸表監査)を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりとなっています。

| 公認会計士の氏名等 | | 所属する監査法人名 | |
|-----------------|-------|--------------|--|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 久世 浩一 | 有限責任監査法人トーマツ | |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 安藤 武 | 有限責任監査法人トーマツ | |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 岩下 万樹 | 有限責任監査法人トーマツ | |

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

また、会計監査業務の補助者は、有限責任監査法人トーマツに所属する公認会計士6名、その他10名より構成されています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区 分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 112 | 36 | 119 | 15 |
| 連結子会社 | 35 | | 31 | |
| 計 | 147 | 36 | 150 | 15 |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

海外の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ
 トーマツに対して監査証明業務に基づく報酬320百万円、非監
 査業務に基づく報酬28百万円を支払っています。

当連結会計年度

当社および海外の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウ
 シュ トーマツに対して監査証明業務に基づく報酬337百万円、非監査業務に基づく報酬112百万円を支払って
 います。また、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トーマツ ファイナンシャ
 ルアドバイザー合同会社およびデロイト トーマツ コンサルティング合同会社に対して、非監査業務(事業譲
 渡に関するアドバイザー業務)に基づく報酬543百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

グループ会社管理に関するコンサルティング業務を委託しています。

当連結会計年度

当事業年度に実施した事業再編に関する財務コンサルティング業務を委託しています。

【監査報酬の決定方針】

事業年度ごとに監査範囲、監査内容、監査業務時間等を勘案した上で決定しています。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規則により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主催のセミナーへの参加等を通じて、適時必要な情報の収集を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 35,397 | 52,160 |
| 受取手形及び売掛金 | 85,560 | 79,158 |
| 商品及び製品 | 34,778 | 29,039 |
| 仕掛品 | 11,279 | 11,065 |
| 原材料及び貯蔵品 | 24,314 | 23,191 |
| 繰延税金資産 | 4,542 | 4,563 |
| その他 | 16,990 | 20,666 |
| 貸倒引当金 | 1,448 | 2,195 |
| 流動資産合計 | 211,412 | 217,647 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1 68,419 | 1 64,524 |
| 減価償却累計額 | 44,851 | 41,942 |
| 建物及び構築物（純額） | 23,568 | 22,582 |
| 機械装置及び運搬具 | 65,230 | 60,067 |
| 減価償却累計額 | 56,624 | 50,856 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 8,606 | 9,211 |
| 土地 | 1 18,143 | 1 16,053 |
| リース資産 | 12,668 | 15,040 |
| 減価償却累計額 | 7,883 | 10,281 |
| リース資産（純額） | 4,785 | 4,759 |
| 建設仮勘定 | 434 | 484 |
| その他 | 78,677 | 79,657 |
| 減価償却累計額 | 73,384 | 75,117 |
| その他（純額） | 5,293 | 4,540 |
| 有形固定資産合計 | 60,829 | 57,629 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 564 | 522 |
| ソフトウェア | 17,058 | 25,600 |
| ソフトウェア仮勘定 | 21,237 | 14,376 |
| その他 | 1,198 | 1,040 |
| 無形固定資産合計 | 40,057 | 41,538 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1, 2 7,229 | 1, 2 6,349 |
| 繰延税金資産 | 5,697 | 2,049 |
| 退職給付に係る資産 | 594 | 1,118 |
| その他 | 1,986 | 1,908 |
| 貸倒引当金 | 111 | 80 |
| 投資その他の資産合計 | 15,395 | 11,344 |
| 固定資産合計 | 116,281 | 110,511 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 220 | 119 |
| 繰延資産合計 | 220 | 119 |
| 資産合計 | 327,913 | 328,277 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 71,657 | 76,359 |
| 短期借入金 | 1 22,178 | 1 17,871 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1, 3 65,270 | 1, 3 6,367 |
| 未払法人税等 | 2,817 | 2,266 |
| 未払費用 | 28,973 | 44,834 |
| 製品保証引当金 | 2,290 | 2,531 |
| その他 | 18,631 | 23,803 |
| 流動負債合計 | 211,816 | 174,031 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 3 10,000 |
| 退職給付に係る負債 | 34,585 | 32,202 |
| その他 | 3,696 | 4,978 |
| 固定負債合計 | 38,281 | 47,180 |
| 負債合計 | 250,097 | 221,211 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 91,732 | 91,732 |
| 資本剰余金 | 56,016 | 56,016 |
| 利益剰余金 | 17,849 | 33,277 |
| 自己株式 | 11,051 | 11,051 |
| 株主資本合計 | 154,546 | 169,974 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,168 | 105 |
| 為替換算調整勘定 | 59,688 | 47,369 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 23,567 | 20,767 |
| その他の包括利益累計額合計 | 82,087 | 68,241 |
| 少数株主持分 | 5,357 | 5,333 |
| 純資産合計 | 77,816 | 107,066 |
| 負債純資産合計 | 327,913 | 328,277 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 498,051 | 501,676 |
| 売上原価 | 396,705 | 403,072 |
| 売上総利益 | 101,346 | 98,604 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 90,177 | 1, 2 90,826 |
| 営業利益 | 11,169 | 7,778 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 164 | 169 |
| 受取配当金 | 117 | 153 |
| その他 | 453 | 209 |
| 営業外収益合計 | 734 | 531 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,672 | 2,431 |
| 為替差損 | 1,990 | 6,450 |
| 借入関連費用 | 395 | 531 |
| 持分法による投資損失 | 190 | 350 |
| その他 | 1,545 | 1,462 |
| 営業外費用合計 | 6,792 | 11,224 |
| 経常利益又は経常損失() | 5,111 | 2,915 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 1,588 | 3 2,535 |
| 投資有価証券売却益 | - | 1,596 |
| 災害保険金収入 | 5 630 | - |
| 事業譲渡益 | - | 7 48,415 |
| その他 | 3 | 327 |
| 特別利益合計 | 2,221 | 52,873 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 4 260 | 4 2,208 |
| 減損損失 | 14 | 8 1,331 |
| 事業構造改善費用 | 6 1,311 | 6 13,250 |
| 事業譲渡損 | - | 9 3,526 |
| その他 | 82 | 4,413 |
| 特別損失合計 | 1,667 | 24,728 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,665 | 25,230 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,750 | 6,532 |
| 法人税等調整額 | 1,409 | 4,610 |
| 法人税等合計 | 5,159 | 11,142 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 506 | 14,088 |
| 少数株主損失() | 25 | 544 |
| 当期純利益 | 531 | 14,632 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 506 | 14,088 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 473 | 1,273 |
| 繰延ヘッジ損益 | 34 | - |
| 為替換算調整勘定 | 6,546 | 12,622 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 283 | 207 |
| 海外子会社年金調整額 | 269 | - |
| 退職給付に係る調整額 | - | 2,800 |
| その他の包括利益合計 | 1 7,067 | 1 14,356 |
| 包括利益 | 7,573 | 28,444 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 7,341 | 28,478 |
| 少数株主に係る包括利益 | 232 | 34 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 87,257 | 51,541 | 17,318 | 11,050 | 145,066 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 4,475 | 4,475 | | | 8,950 |
| 当期純利益 | | | 531 | | 531 |
| 自己株式の取得 | | | | 1 | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 4,475 | 4,475 | 531 | 1 | 9,480 |
| 当期末残高 | 91,732 | 56,016 | 17,849 | 11,051 | 154,546 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|------------|--------------|---------------|--------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 海外子会社年金調整額 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 695 | 34 | 66,260 | 3,063 | - | 68,662 | 5,172 | 81,576 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | 8,950 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 531 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 473 | 34 | 6,572 | 3,063 | 23,567 | 13,425 | 185 | 13,240 |
| 当期変動額合計 | 473 | 34 | 6,572 | 3,063 | 23,567 | 13,425 | 185 | 3,760 |
| 当期末残高 | 1,168 | - | 59,688 | - | 23,567 | 82,087 | 5,357 | 77,816 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 91,732 | 56,016 | 17,849 | 11,051 | 154,546 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 796 | | 796 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 91,732 | 56,016 | 18,645 | 11,051 | 155,342 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | | 14,632 | | 14,632 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 0 | 14,632 | 0 | 14,632 |
| 当期末残高 | 91,732 | 56,016 | 33,277 | 11,051 | 169,974 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|--------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,168 | 59,688 | 23,567 | 82,087 | 5,357 | 77,816 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | 796 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,168 | 59,688 | 23,567 | 82,087 | 5,357 | 78,612 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | 14,632 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,273 | 12,319 | 2,800 | 13,846 | 24 | 13,822 |
| 当期変動額合計 | 1,273 | 12,319 | 2,800 | 13,846 | 24 | 28,454 |
| 当期末残高 | 105 | 47,369 | 20,767 | 68,241 | 5,333 | 107,066 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | (単位：百万円) | |
|-------------------------|---|---|
| | 前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,665 | 25,230 |
| 減価償却費 | 24,883 | 23,543 |
| 減損損失 | 14 | 1,331 |
| 事業譲渡損益(は益) | - | 44,889 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 225 | 2,135 |
| 事業構造改善引当金の増減額(は減少) | 6,211 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 281 | 322 |
| 支払利息 | 2,672 | 2,431 |
| 災害保険金収入 | 630 | - |
| 持分法による投資損益(は益) | 190 | 350 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 1,328 | 327 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 1,596 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 8,648 | 10,807 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 9,773 | 3,917 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 11,278 | 3,843 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 2,960 | 16,196 |
| その他 | 738 | 10,489 |
| 小計 | 39,824 | 41,182 |
| 利息及び配当金の受取額 | 279 | 321 |
| 利息の支払額 | 2,627 | 2,435 |
| 災害保険金の受取額 | 128 | - |
| 法人税等の支払額 | 3,362 | 4,504 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 34,242 | 34,564 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(は増加) | 305 | 1,093 |
| 固定資産の売却による収入 | 4,536 | 4,188 |
| 固定資産の取得による支出 | 26,053 | 25,046 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 4,609 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 150 | 4,086 |
| 事業譲渡による収入 | - | 2 57,124 |
| 事業譲渡による支出 | - | 2 1,122 |
| その他 | 110 | 120 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 21,862 | 36,880 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 818 | 5,481 |
| 長期借入れによる収入 | 56,325 | 42,954 |
| 長期借入金の返済による支出 | 66,732 | 91,857 |
| リース債務の返済による支出 | 1,924 | 2,093 |
| セール・アンド・リースバック取引による収入 | 2,030 | 1,043 |
| 株式の発行による収入 | 8,643 | - |
| その他 | 47 | 10 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 887 | 55,424 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,444 | 1,752 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 12,937 | 17,772 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 20,967 | 33,904 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 33,904 | 1 51,676 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 73社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

(1)設立により増加した会社 4社

Pioneer DJ(株)

Pioneer DJ Americas, Inc.

Pioneer DJ Europe Limited

INCREMENT P ASIA Co., Ltd.

(2)清算により減少した会社 6社

パイオニア東京サ - ビス(株)

Pioneer Stores USA, Inc.

PUSA Receivables Funding, Corporation

Pioneer Digital Design Centre Ltd.

Pioneer Norge A/S

Dongguan Monetech Pai Yue Electronics Co., Ltd.

(3)売却により減少した会社 5社

パイオニアホームエレクトロニクス(株)

パイオニアソリューションズ(株)

Pioneer DJ(株)

Pioneer DJ Americas, Inc.

Pioneer DJ Europe Limited

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 7社

主要な会社等の名称

安悦先鋒汽車信息技術有限公司

(1)株式の取得により増加した会社 1社

(株)クラフト

(2)一部株式の売却により連結子会社から異動した会社 1社

パイオニアVC(株)

(3)清算により減少した会社 1社

(株)エムピーエイ

平成26年5月1日付けで、パイオニアソリューションズ(株)の株式を一部売却し、パイオニアVC(株)に商号変更しました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

以下の会社を除き、決算日は3月31日です。

(連結子会社)

Pioneer China Holding Co., Ltd. 他9社

上記に記載した会社の決算日は12月31日です。連結決算日現在では、本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

当社および国内連結子会社においては、主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しています。在外連結子会社については、主として平均法に基づく取得原価または時価(正味実現可能価額)のいずれかの低い価額で評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社の資産は、主として定率法、在外連結子会社の資産は、主として定額法によっています。

無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間(1年～3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

その他の無形固定資産

定額法によっています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により償却しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年で定額法により償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金

販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積費用を売上高基準により引当計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準および予測単位積増方式によっています。

数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、主として15年による定額法により費用処理しています。

過去勤務費用は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年から15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における制度毎の従業員の平均残存勤務期間の年数(10年から18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る資産又は負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、在外連結子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社及び国内連結子会社は、原則として繰延ヘッジ会計を適用しています。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

為替予約および通貨オプション(ゼロコストオプション)

ヘッジ対象

予定取引により将来発生する外貨建営業債権・債務

b. ヘッジ手段

通貨スワップおよび金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建借入金

ヘッジ方針

当社および連結子会社は外貨建営業債権・債務の将来の為替相場変動リスクを回避する目的で、財務リスク管理方針に基づき、包括的な為替予約および通貨オプション取引(ゼロコストオプション)を利用しています。また、外貨建借入金については、将来の為替相場の変動リスクおよび金利の変動リスクを回避する目的で、財務リスク管理方針に基づき、通貨スワップおよび金利スワップを利用しています。なお、当社および連結子会社の利用するデリバティブ取引は当社および連結子会社の実需の範囲内で行っており、投機目的のものはありません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動リスクを回避する為替予約、通貨オプション(ゼロコストオプション)、通貨スワップおよび金利スワップについては、高い有効性があるとみなされているため、有効性の判定は省略しています。

(8) のれんの償却方法および償却期間

20年以内の効果の及ぶ期間で均等償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。なお、割引率は、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が812百万円減少し、利益剰余金が796百万円増加しています。なお、当連結会計年度の損益、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 14,016百万円 | 13,184百万円 |
| 土地 | 12,953百万円 | 10,594百万円 |
| 投資有価証券 | 4,594百万円 | 2,090百万円 |
| | 31,563百万円 | 25,868百万円 |

担保付債務は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 9,400百万円 | 4,892百万円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 52,270百万円 | 6,367百万円 |
| | 61,670百万円 | 11,259百万円 |

2. 関連会社に対するものは、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 2,034百万円 | 2,094百万円 |

3. シンジケートローン契約

(前連結会計年度)

1年内返済予定の長期借入金のうち、52,270百万円は、当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成25年9月25日付、平成26年3月31日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結貸借対照表、また、当社および東北パイオニア株式会社の個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益および一定の連結当期純利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

また、1年内返済予定長期借入金のうち、10,000百万円は、当社が、平成23年9月27日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

(当連結会計年度)

1年内返済予定の長期借入金6,367百万円は、当社が、平成27年3月27日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

また、長期借入金10,000百万円は、当社が、平成26年9月25日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------|--|------------|--|
| 人件費 | 30,987百万円 | 人件費 | 32,953百万円 |
| 製品保証引当金繰入額 | 3,174百万円 | 製品保証引当金繰入額 | 2,531百万円 |
| 特許料 | 11,159百万円 | 特許料 | 11,725百万円 |

2. 一般管理費および製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

| 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--|--|
| 26,891百万円 | 28,196百万円 |

3. 固定資産売却益の主な資産別内容は、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|---------|--|
| 土地 | 1,508百万円 | 土地 | 898百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 31百万円 | 建物及び構築物 | 1,535百万円 |

4. 固定資産除売却損の主な資産別内容は、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|-----------|--|
| ソフトウェア仮勘定 | 111百万円 | 土地 | 952百万円 |
| ソフトウェア | 23百万円 | ソフトウェア仮勘定 | 776百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 96百万円 | 機械装置及び運搬具 | 370百万円 |

5. 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成23年10月に発生したタイの洪水により被害を受けた連結子会社が、被災した固定資産およびたな卸資産等の被害について、確定した保険金を計上したもの(568百万円)、および平成26年2月に国内で発生した雪害により被害を受けた連結子会社が、被災した建物等の被害について、確定した保険金を計上したもの(62百万円)です。

6. 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業構造改善費用の内容は、主に海外子会社の組織再編に係る費用です。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事業構造改善費用の内容は、主に特別退職金です。

7. 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事業譲渡益の内容は、D J 機器事業の譲渡によるものです。

8. 減損損失

減損損失の内容は、次のとおりです。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失(百万円) |
|----------|--------|--------|-----------|
| 有機EL生産設備 | 機械装置等 | 山形県米沢市 | 4 |
| 処分予定資産 | 機械装置等 | 中国 | 1,245 |
| 処分予定資産 | ソフトウェア | ブラジル | 82 |

当社グループは、原則として事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っています。ただし、処分予定または将来の使用が見込まれていない遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングしています。

当連結会計年度において、有機EL事業については、当該事業資産グループの帳簿価額が将来キャッシュ・フローを超過しているため回収可能価額まで減額し、また、処分予定資産グループについても、それぞれの資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,331百万円)として特別損失に計上しています。

なお、有機EL事業資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については備忘価額により評価しています。また、処分予定資産グループの回収可能価額は、機械装置等については、正味売却価額により測定し、売却予定価額により評価しており、ソフトウェアについては、使用価値を零として評価しております。

9. 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事業譲渡損の内容は、ホームAV事業の譲渡によるものです。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 490百万円 | 65百万円 |
| 組替調整額 | | 1,609百万円 |
| 税効果調整前 | 490百万円 | 1,674百万円 |
| 税効果額 | 17百万円 | 401百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 473百万円 | 1,273百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期発生額 | | |
| 組替調整額 | 34百万円 | |
| 税効果調整前 | 34百万円 | |
| 税効果額 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 34百万円 | |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 6,546百万円 | 12,622百万円 |
| 組替調整額 | | |
| 税効果調整前 | 6,546百万円 | 12,622百万円 |
| 税効果額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 6,546百万円 | 12,622百万円 |
| 海外子会社年金勘定調整額 | | |
| 当期発生額 | 376百万円 | |
| 組替調整額 | 265百万円 | |
| 税効果調整前 | 111百万円 | |
| 税効果額 | 158百万円 | |
| 海外子会社年金勘定調整額 | 269百万円 | |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 当期発生額 | | 304百万円 |
| 組替調整額 | | 2,472百万円 |
| 税効果調整前 | | 2,168百万円 |
| 税効果額 | | 632百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | | 2,800百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | |
| 当期発生額 | 283百万円 | 207百万円 |
| その他の包括利益合計 | 7,067百万円 | 14,356百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|------------|----|-------------|
| 普通株式(株) | 326,093,836 | 46,129,600 | | 372,223,436 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

第三者割当による増加 46,129,600株

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 5,024,569 | 2,326 | | 5,026,895 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 2,326株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 372,223,436 | | | 372,223,436 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 5,026,895 | 1,954 | 122 | 5,028,727 |

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,954株

単元未満株式の買増請求による売渡 122株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 35,397百万円 | 52,160百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 1,493百万円 | 484百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 33,904百万円 | 51,676百万円 |

2. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡に係る資産および負債の内訳ならびに事業譲渡による収入または事業譲渡による支出との関係

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 当社グループのDJ機器の開発・製造・販売に関する事業の譲渡に係る資産及び負債の内訳ならびに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりです。

| | |
|------------------|-----------|
| 流動資産 | 5,008百万円 |
| 固定資産 | 448百万円 |
| 流動負債 | 268百万円 |
| 固定負債 | 139百万円 |
| 事業譲渡価額に係る長期前受収益等 | 5,536百万円 |
| 事業譲渡益 | 48,415百万円 |
| 事業の譲渡価額 | 59,000百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,876百万円 |
| 差引：事業譲渡による収入 | 57,124百万円 |

(2) 当社グループのホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業の譲渡に係る資産及び負債の内訳ならびに事業の譲渡価額と事業譲渡による支出は次のとおりです。

| | |
|--------------|----------|
| 流動資産 | 9,380百万円 |
| 固定資産 | 627百万円 |
| 流動負債 | 6,215百万円 |
| 固定負債 | 174百万円 |
| 事業譲渡に係る未払費用等 | 1,558百万円 |
| 事業譲渡損 | 3,526百万円 |
| 事業の譲渡価額 | 1,650百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,377百万円 |
| 事業譲渡にかかる支払額 | 395百万円 |
| 差引：事業譲渡による支出 | 1,122百万円 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、生産設備(機械装置)および備品(器具及び備品)です。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、サーバー等のコンピュータおよびその周辺機器(工具、器具及び備品)です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 1,602百万円 | 1,621百万円 |
| 1年超 | 3,547百万円 | 3,050百万円 |
| 計 | 5,149百万円 | 4,671百万円 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入および社債等の資金市場からの調達によっています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主として資本提携等の業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日のものです。また、その一部には、原材料や製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

長期借入金の変動金利での借入であるため、短期プライムレートおよびTIBORを基準とした金利の変動リスクに晒されています。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物予約取引と、外貨建ての貸付金および借入金に対する通貨スワップ取引であり、財務リスク管理方針に基づき、実需の範囲で行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「4. 会計処理基準に関する事項」の「(7)重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うことにより、取引先の財務状況等の悪化等による回収懸念を把握することで、リスクの軽減を図っています。

デリバティブ取引に関しては、信用リスクを回避するため、信用度の高い大手金融機関とのみ取引を行っています。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権・債務の将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、財務リスク管理方針に基づき、包括的な為替予約取引を利用しています。また、外貨建ての貸付金および借入金については、将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、財務リスク管理方針に基づき、通貨スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っています。

通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、財務リスク管理方針に従い、財務部にて行っています。また、リスクヘッジ方針については、社長執行役員、経理部・財務部担当役員、経営戦略部担当役員、各担当役員にて審議の上、合議により決定しています。また、その後のデリバティブ取引の時価を含むポジション管理は、定期的に担当役員に報告しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新することで、想定される必要な手元流動性を維持すること等により、流動性リスクの管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 35,397 | 35,397 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 85,560 | 85,560 | |
| 貸倒引当金(1) | 1,108 | 1,108 | |
| | 84,452 | 84,452 | |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 4,920 | 4,920 | |
| 資産計 | 124,769 | 124,769 | |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 71,657 | 71,657 | |
| (2) 短期借入金 | 22,178 | 22,178 | |
| (3) 1年内返済予定の長期借入金 | 65,270 | 65,270 | |
| (4) 未払法人税等 | 2,817 | 2,817 | |
| 負債計 | 161,922 | 161,922 | |
| デリバティブ取引(2) | (12) | (12) | |

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しています。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 52,160 | 52,160 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 79,158 | 79,158 | |
| 貸倒引当金(1) | 2,195 | 2,195 | |
| | 76,963 | 76,963 | |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 1,882 | 1,882 | |
| 資産計 | 131,005 | 131,005 | |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 76,359 | 76,359 | |
| (2) 短期借入金 | 17,871 | 17,871 | |
| (3) 1年内返済予定の長期借入金 | 6,367 | 6,367 | |
| (4) 未払法人税等 | 2,266 | 2,266 | |
| (5) 長期借入金 | 10,000 | 10,000 | |
| 負債計 | 112,863 | 112,863 | |
| デリバティブ取引(2) | 141 | 141 | |

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しています。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに(4) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、ならびに(5) 長期借入金

これらは主に変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)

| 区分 | 平成26年3月31日 | 平成27年3月31日 |
|-----------|------------|------------|
| 非上場株式 | 275 | 2,373 |
| 非上場関連会社株式 | 2,034 | 2,094 |
| 合計 | 2,309 | 4,467 |

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 35,397 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 85,560 | | | |
| 合計 | 120,957 | | | |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 52,160 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 79,158 | | | |
| 合計 | 131,318 | | | |

(注4)長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 22,178 | | | | | |
| 長期借入金 | 65,270 | | | | | |
| リース債務 | 2,206 | 1,215 | 303 | 1 | | |
| 合計 | 89,654 | 1,215 | 303 | 1 | | |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 17,871 | | | | | |
| 長期借入金 | 6,367 | | 10,000 | | | |
| リース債務 | 1,768 | 761 | 175 | | | |
| 合計 | 26,006 | 10,761 | 175 | | | |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 4,920 | 3,317 | 1,603 |
| 小計 | 4,920 | 3,317 | 1,603 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | | | |
| 小計 | | | |
| 合計 | 4,920 | 3,317 | 1,603 |

(注)1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

3. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 275百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 332 | 286 | 46 |
| 小計 | 332 | 286 | 46 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 1,550 | 1,680 | 130 |
| 小計 | 1,550 | 1,680 | 130 |
| 合計 | 1,882 | 1,966 | 84 |

(注)1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

3. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,373百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

| 区分 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|-----|--------------|------------------|------------------|
| その他 | 4,609 | 1,596 | |
| 合計 | 4,609 | 1,596 | |

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|-------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 米ドル | 3,151 | | 3 | 3 |
| | 豪ドル | 557 | | 12 | 12 |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 515 | | 2 | 2 |
| | 債券 | 5,244 | | 31 | 31 |
| | 通貨スワップ取引 | | | | |
| | 受取豪ドル・支払米ドル | 674 | | 6 | 6 |
| 合計 | | 10,141 | | 12 | 12 |

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場に基づき算定しています。

通貨スワップ取引.....取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|-------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 米ドル | 1,518 | | 11 | 11 |
| | 豪ドル | 270 | | 6 | 6 |
| | 買建 | | | | |
| | ポンド | 5,082 | | 29 | 29 |
| | 通貨スワップ取引 | | | | |
| | 受取豪ドル・支払米ドル | 938 | | 107 | 107 |
| | 合計 | 7,808 | | 141 | 141 |

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場に基づき算定しています。

通貨スワップ取引.....取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な国内連結子会社は、確定給付型年金制度および確定拠出型年金制度を設けています。年金支給額は、勤続年数、等級に基づく累積ポイントおよび退職事由に基づき決定されます。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付型年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。簡便法を適用した制度の、「退職給付に係る負債(又は資産)の期首残高と期末残高の調整表」は、重要性に乏しいものであるため、注記を省略しております。

また、当社の米国および欧州の主要な連結子会社は確定給付型年金制度を設けています。退職給付は退職時の給与水準、勤続年数および退職事由に基づき決定されます。その他の在外連結子会社の一部では、確定拠出型年金制度および退職一時金制度を設けています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

| | |
|--------------|--------|
| 退職給付債務の期首残高 | 80,185 |
| 勤務費用 | 2,273 |
| 利息費用 | 2,215 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 8,740 |
| 退職給付の支払額 | 9,694 |
| その他 | 1,909 |
| 退職給付債務の期末残高 | 85,628 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

| | (百万円) |
|--------------|--------|
| 年金資産の期首残高 | 52,292 |
| 期待運用収益 | 2,053 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 1,821 |
| 事業主からの拠出額 | 3,830 |
| 退職給付の支払額 | 9,694 |
| その他 | 1,335 |
| <hr/> | |
| 年金資産の期末残高 | 51,637 |

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

| | (百万円) |
|-----------------------|--------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 84,442 |
| 年金資産 | 51,637 |
| <hr/> | |
| | 32,805 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 1,186 |
| <hr/> | |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 33,991 |
| <hr/> | |
| 退職給付に係る負債 | 34,585 |
| 退職給付に係る資産 | 594 |
| <hr/> | |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 33,991 |

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

| | (百万円) |
|-----------------|-------|
| 勤務費用 | 2,273 |
| 利息費用 | 2,215 |
| 期待運用収益 | 2,053 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 2,762 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 886 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 202 |
| その他 | 11 |
| <hr/> | |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 4,502 |

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りです。

(百万円)

| | |
|----------------|--------|
| 未認識過去勤務費用 | 6,421 |
| 未認識数理計算上の差異 | 31,107 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 182 |
| 合計 | 24,868 |

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りです。

| | |
|--------|------|
| 債券 | 47% |
| 株式 | 33% |
| 現金及び預金 | 14% |
| その他 | 6% |
| 合計 | 100% |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

前連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

| | |
|-----------|-----------|
| 割引率 | 1.3~4.5% |
| 長期期待運用収益率 | 3.0~7.25% |

当社において、期首時点で適用した割引率は2.5%でしたが、期末時点で再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.3%に変更しています。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 509百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な国内連結子会社は、確定給付型年金制度および確定拠出型年金制度を設けています。年金支給額は、勤続年数、等級に基づく累積ポイントおよび退職事由に基づき決定されます。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社および一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから、確定給付制度の注記に含めて記載しております。

また、一部の連結子会社が有する確定給付型年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。簡便法を適用した制度の、「退職給付に係る負債(又は資産)の期首残高と期末残高の調整表」は、重要性に乏しいものであるため、注記を省略しております。

当社の米国および欧州の主要な連結子会社は確定給付型年金制度を設けています。退職給付は退職時の給与水準、勤続年数および退職事由に基づき決定されます。その他の在外連結子会社の一部では、確定拠出型年金制度および退職一時金制度を設けています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

| | |
|------------------|--------|
| 退職給付債務の期首残高 | 85,628 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | 812 |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 84,816 |
| 勤務費用 | 2,318 |
| 利息費用 | 1,617 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 3,132 |
| 退職給付の支払額 | 4,122 |
| その他 | 491 |
| 退職給付債務の期末残高 | 87,270 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

| | |
|--------------|--------|
| 年金資産の期首残高 | 51,637 |
| 期待運用収益 | 2,118 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 2,828 |
| 事業主からの拠出額 | 3,823 |
| 退職給付の支払額 | 4,122 |
| その他 | 98 |
| 年金資産の期末残高 | 56,186 |

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

| | (百万円) |
|-----------------------|--------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 85,935 |
| 年金資産 | 56,186 |
| | 29,749 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 1,335 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 31,084 |
| 退職給付に係る負債 | 32,202 |
| 退職給付に係る資産 | 1,118 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 31,084 |

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

| | (百万円) |
|-----------------|--------|
| 勤務費用 | 2,318 |
| 利息費用 | 1,617 |
| 期待運用収益 | 2,118 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 3,223 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 886 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 181 |
| 特別退職金に係る費用 | 7,647 |
| その他 | 72 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 11,910 |

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りです。

| | (百万円) |
|-----------|-------|
| 過去勤務費用 | 1,018 |
| 数理計算上の差異 | 3,004 |
| 会計基準変更時差異 | 182 |
| 合計 | 2,168 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りです。

(百万円)

| | |
|-------------|--------|
| 未認識過去勤務費用 | 5,403 |
| 未認識数理計算上の差異 | 28,103 |
| 合計 | 22,700 |

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りです。

| | |
|--------|------|
| 債券 | 41% |
| 株式 | 32% |
| 現金及び預金 | 10% |
| その他 | 17% |
| 合計 | 100% |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

| | |
|-----------|-----------|
| 割引率 | 1.3~4.3% |
| 長期期待運用収益率 | 3.0~7.25% |

(注)主に、平成25年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 482百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | (単位：百万円) | |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
| (繰延税金資産) | | |
| たな卸資産評価減 | 3,924 | 2,961 |
| 未払費用 | 4,539 | 4,619 |
| 減価償却費 | 2,907 | 2,530 |
| 減損損失 | 5,956 | 3,044 |
| 投資有価証券評価損 | 6,834 | 671 |
| 退職給付に係る負債 | 10,651 | 9,291 |
| 繰越欠損金 | 93,828 | 85,843 |
| その他 | 1,813 | 3,636 |
| 繰延税金資産小計 | 130,452 | 112,595 |
| 評価性引当額 | 120,294 | 105,883 |
| 繰延税金資産合計 | 10,158 | 6,712 |
| (繰延税金負債) | | |
| その他有価証券評価差額金 | 421 | 15 |
| その他 | 1,045 | 866 |
| 繰延税金負債合計 | 1,466 | 881 |
| 繰延税金資産の純額 | 8,692 | 5,831 |

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

| | (単位：百万円) | |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 4,542 | 4,563 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 5,697 | 2,049 |
| 固定負債 - その他 | 1,547 | 781 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 38.0% | 36.0% |
| (調整) | | |
| 損金不算入の費用 | 10.2 | 2.5 |
| 益金不算入の収益 | 1.1 | 0.6 |
| 海外子会社の適用税率差異 | 15.5 | 4.1 |
| 評価性引当額 | 45.1 | 3.4 |
| 外国源泉税額 | 8.7 | 1.5 |
| 連結納税に係る投資簿価修正 | | 2.6 |
| その他 | 5.7 | 2.9 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 91.1% | 44.2% |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る。)に使用した法定実効税率は、従来の36.0%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%に、平成28年4月1日以降のものについては、32.0%にそれぞれ変更されております。この税率変更による影響は軽微です。

(企業結合等関係)

・D J機器事業に関する会社分割および事業譲渡ならびに株式譲渡について

当社は、平成26年9月16日開催の取締役会にて、当社グループのD J機器の開発・製造・販売に関する事業(以下「D J機器事業」という。)のうち、当社におけるD J機器事業については、吸収分割(以下、「本会社分割」という。)の方法により、また、当社以外の当社グループにおけるD J機器事業については、事業譲渡(以下、「本事業譲渡」という。)の方法により、それぞれ、平成27年3月2日を効力発生日として、当社が新たに設立したPioneer DJ株式会社(以下、「本承継会社」という。)ならびにPioneer DJ Europe Limited、Pioneer DJ Americas, Inc.(以下、「本販売会社」という。)に承継させ、同日付で、本承継会社の発行済株式の全部を譲渡することを決議し、P D Jホールディングス株式会社との間で株式譲渡契約を締結し、平成27年3月2日に本承継会社株式の全部を譲渡しました。

1. 事業分離の概要

(1)会社分割および事業譲渡ならびに株式譲渡の目的

当社は、カーエレクトロニクス事業への経営資源の集中を加速し、成長戦略を迅速かつ確実に実行するため、カーエレクトロニクス事業以外の事業については、当社の強みやカーエレクトロニクス事業との親和性、収益性・市場の成長性等を総合的に判断し、選択と集中を今後も更に推進してまいります。その一環として、D J機器事業についても、この度、最適な外部パートナーとともに事業・ブランドの拡大を目指すことを決定しました。そのため、当社は、本会社分割および本事業譲渡により、新設した本承継会社および本販売会社にD J機器事業を承継させ、本承継会社株式の全部を譲渡しました。

(2)本会社分割の概要

会社分割の相手会社

Pioneer DJ株式会社

会社分割する事業の内容

D J機器の設計、製造および販売ならびにD J機器関連サービスに関する事業

吸収分割日

平成27年3月2日

会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、本承継会社を承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)です。

会社分割に係る割当ての内容

本承継会社は、本承継会社設立に際して普通株式を発行し、当社に当該株式全てを割当交付します。なお、当社は、本会社分割の効力発生日と同日付で、本承継会社から本会社分割に伴い割当交付された株式を含む本承継会社の全株式をP D Jホールディングス株式会社に譲渡しました。

(3)本事業譲渡の概要

事業を譲渡した子会社

パイオニアホームエレクトロニクス株式会社

Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd.

Pioneer Europe NV

Pioneer Electronics (USA) Inc.

Pioneer International Latin America, S.A.

Pioneer RUS Limited Liability Company

Pioneer Korea Corporation

事業を譲り受けた会社

Pioneer DJ株式会社

Pioneer DJ Europe Limited
Pioneer DJ Americas, Inc.

(4)株式譲渡の概要

株式譲渡の相手会社

P D J ホールディングス株式会社

株式譲渡日

平成27年3月2日

2. 実施した会計処理の概要

(1)移転損益の金額

48,415百万円

(2)移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

| | |
|------|----------|
| 流動資産 | 5,008百万円 |
| 固定資産 | 448百万円 |
| 資産合計 | 5,456百万円 |
| 流動負債 | 268百万円 |
| 固定負債 | 139百万円 |
| 負債合計 | 407百万円 |

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ホームエレクトロニクス事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

| | |
|------|-----------|
| 売上高 | 21,369百万円 |
| 営業利益 | 4,199百万円 |

・ホームAV事業に関する会社分割および株式譲渡ならびに事業譲渡について

当社は、平成26年11月7日開催の取締役会にて、当社グループのホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業(以下、総称して「パイオニア対象事業」という。)とオンキヨー株式会社のAV事業の統合を目的として、当社の100%子会社であるパイオニアホームエレクトロニクス株式会社(以下、「PHE」という。)の全株式をオンキヨー株式会社へ譲渡すること、当社グループの一部海外子会社が営むパイオニア対象事業をオンキヨー株式会社グループへ譲渡すること、PHE株式譲渡に先立って当社の営むヘッドホン関連事業を吸収分割によりPHEに承継すること(以下、「本会社分割」という。)を決議し、オンキヨー株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、平成27年3月2日にホームAV事業を譲渡しました。

1. 事業分離の概要

(1) 会社分割および株式譲渡ならびに事業譲渡の目的

オーディオ市場ではアナログ機器からデジタル機器への移行が進み、PCによる音楽再生やデジタルオーディオプレーヤー機器が普及するなど、音楽再生環境や音楽の楽しみ方は大きく変化してきています。このような環境において、両社のブランド力や優れた技術など強みとなる経営資源を互いに有効活用し、製品開発力を高めてさらに魅力的な製品を市場に送り出すとともに、コスト競争力を向上させることにより経営基盤を強化していくため、当社はオンキヨー株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、ホームAV事業を譲渡しました。

(2) 本会社分割の概要

会社分割の相手会社

パイオニアホームエレクトロニクス株式会社

会社分割した事業の内容

ヘッドホン関連事業

吸収分割日

平成27年2月28日

会社分割の法的方式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるPHEを承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)です。

会社分割に係る割当ての内容

PHEは、ヘッドホン関連事業分割に際して普通株式を発行し、その全てを当社に割当交付しました。

(3) 株式譲渡の概要

株式譲渡の相手会社

オンキヨー株式会社

株式譲渡した事業の内容

ホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業

株式譲渡日

平成27年3月2日

(4) 本事業譲渡の概要

事業を譲渡した子会社

Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd.

Pioneer (HK) Ltd.

Pioneer Europe NV

Pioneer Electronics (USA) Inc.

Pioneer Electronics of Canada, Inc.
Pioneer Gulf, Fze.

事業を譲り受けた会社
オンキヨー株式会社
Pioneer & ONKYO U.S.A. Corporation
Onkyo Europe Electronics GmbH
Onkyo Marketing Asia Limited

事業譲渡した事業の概要
ホームA V事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

3,526百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 9,380百万円 |
| 固定資産 | 627百万円 |
| 資産合計 | 10,007百万円 |
| 流動負債 | 6,215百万円 |
| 固定負債 | 174百万円 |
| 負債合計 | 6,389百万円 |

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ホームエレクトロニクス事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

| | |
|------|-----------|
| 売上高 | 35,240百万円 |
| 営業利益 | 4,874百万円 |

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、山梨県およびその他の地域において遊休不動産を所有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する売却損益及び減損損失の計上はありません。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する売却損益は1,473百万円(特別利益に計上)です。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関するこれらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------|-------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | 期首残高 | 5,260 | 5,259 |
| | 期中増減額 | 1 | 2,184 |
| | 期末残高 | 5,259 | 3,075 |
| 期末時価 | | 15,392 | 5,398 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額です。
 2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の増減額は、主に不動産の売却(2,182百万円)による減少です。
 3. 期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「カーエレクトロニクス」、「ホームエレクトロニクス」および「その他」の3つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「カーエレクトロニクス」は、カーナビゲーションシステム、カーステレオ、カーAVシステム、カースピーカー等の製造・販売を行っています。「ホームエレクトロニクス」は、オーディオシステム、オーディオコンポーネント、DJ機器、CATV関連機器、ブルーレイディスクプレーヤー、ブルーレイディスクドライブ、DVDプレーヤー、DVDドライブ、AVアクセサリ、電話機等の製造・販売を行っています。「その他」は、FA機器、スピーカーユニット、電子部品、有機ELディスプレイ、EMS(電子機器受託製造サービス)、地図ソフト等の制作・販売を行っています。

当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、電話機の報告セグメントを従来の「その他」から「ホームエレクトロニクス」に変更しています。なお、前連結会計年度については、変更後の区分方法に基づいて作成しています。

また、平成27年3月2日に、当社グループのホームAV事業、電話機事業、ヘッドホン関連事業およびDJ機器事業を譲渡しました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

なお、当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額 (注2) |
|------------------------|------------|-------------|--------|---------|-------------|-----------------------|
| | カーエレクトロニクス | ホームエレクトロニクス | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 348,075 | 111,719 | 38,257 | 498,051 | | 498,051 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 672 | 174 | 8,269 | 9,115 | 9,115 | |
| 計 | 348,747 | 111,893 | 46,526 | 507,166 | 9,115 | 498,051 |
| セグメント利益(損失) | 12,431 | 24 | 773 | 11,634 | 465 | 11,169 |
| セグメント資産 | 88,114 | 20,399 | 20,559 | 129,072 | 198,841 | 327,913 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 18,790 | 2,232 | 2,220 | 23,242 | 1,641 | 24,883 |
| のれんの償却額 | | | | | 42 | 42 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 16,651 | 2,685 | 2,118 | 21,454 | 681 | 22,135 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益(損失)の調整額 465百万円には、セグメント間取引消去630百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用等 1,095百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。
 - (2) セグメント資産の調整額198,841百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額681百万円は、ソフトウェア等に係る設備投資によるものです。
2. セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額 (注2) |
|--------------------|------------|-------------|--------|---------|-------------|-----------------------|
| | カーエレクトロニクス | ホームエレクトロニクス | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 355,591 | 104,697 | 41,388 | 501,676 | | 501,676 |
| セグメント間の内部売上高または振替高 | 1,416 | 75 | 7,886 | 9,377 | 9,377 | |
| 計 | 357,007 | 104,772 | 49,274 | 511,053 | 9,377 | 501,676 |
| セグメント利益(損失) | 10,995 | 2,297 | 107 | 8,591 | 813 | 7,778 |
| セグメント資産 | 101,045 | 10,675 | 20,382 | 132,102 | 196,175 | 328,277 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 18,637 | 2,013 | 2,360 | 23,010 | 533 | 23,543 |
| のれんの償却額 | | | | | 42 | 42 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 27,220 | 2,526 | 2,181 | 31,927 | 659 | 32,586 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益(損失)の調整額 813百万円には、セグメント間取引消去 383百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用等 430百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。
 - (2) セグメント資産の調整額196,175百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額659百万円は、ソフトウェア等に係る設備投資によるものです。
2. セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 北米 (注1) | 欧州 | 中国 | その他 | 合計 |
|---------|---------|--------|--------|--------|---------|
| 210,004 | 96,683 | 64,002 | 43,578 | 83,784 | 498,051 |

(注) 1. うち米国は、93,739百万円です。

2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | タイ | 中国 | その他 | 合計 |
|--------|-------|-------|-------|--------|
| 36,770 | 8,925 | 8,009 | 7,125 | 60,829 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|--------|------------|
| トヨタ自動車株式会社 | 70,364 | カーエレクトロニクス |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 北米 (注1) | 欧州 | 中国 | その他 | 合計 |
|---------|---------|--------|--------|--------|---------|
| 193,080 | 110,027 | 57,454 | 51,537 | 89,578 | 501,676 |

(注) 1. うち米国は、107,690百万円です。

2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | タイ | 中国 | その他 | 合計 |
|--------|--------|-------|-------|--------|
| 33,876 | 10,150 | 6,772 | 6,831 | 57,629 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|--------|------------|
| トヨタ自動車株式会社 | 68,132 | カーエレクトロニクス |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 全社 | 合計 |
|-------|------------|-------------|-----|-------|----|-------|
| | カーエレクトロニクス | ホームエレクトロニクス | その他 | 計 | | |
| 当期末残高 | 1,327 | | 4 | 1,331 | | 1,331 |

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 全社 (注) | 合計 |
|-------|------------|-------------|-----|---|--------|-----|
| | カーエレクトロニクス | ホームエレクトロニクス | その他 | 計 | | |
| 当期末残高 | | | | | 564 | 564 |

- (注) 1. のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。
 2. 「全社」の金額は、当社の連結子会社に対する投資と、当該子会社の資本との差額から生じたものです。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 全社 (注) | 合計 |
|-------|------------|-------------|-----|---|--------|-----|
| | カーエレクトロニクス | ホームエレクトロニクス | その他 | 計 | | |
| 当期末残高 | | | | | 522 | 522 |

- (注) 1. のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。
 2. 「全社」の金額は、当社の連結子会社に対する投資と、当該子会社の資本との差額から生じたものです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 197円33銭 | 1株当たり純資産額 | 277円05銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1円49銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 39円85銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 77,816 | 107,066 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 72,459 | 101,733 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 少数株主持分 | 5,357 | 5,333 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 372,223 | 372,223 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 5,027 | 5,029 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 367,197 | 367,195 |

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 531 | 14,632 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 531 | 14,632 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 356,076 | 367,196 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 22,178 | 17,871 | 3.88 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 65,270 | 6,367 | 2.10 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 2,206 | 1,768 | 5.18 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | | 10,000 | 1.06 | 平成29年9月29日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,519 | 936 | 4.71 | 平成28年9月24日～ 平成30年2月28日 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 91,173 | 36,942 | | |

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | | 10,000 | | |
| リース債務 | 761 | 175 | | |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|-------------------------------------|---------|---------|---------|---------|
| 売上高(百万円) | 113,334 | 235,928 | 372,361 | 501,676 |
| 税金等調整前四半期 (当期)純利益(損失) 金額(百万円) | 3 | 216 | 955 | 25,230 |
| 四半期(当期)純利益(損失) 金額(百万円) | 2,089 | 2,434 | 4,737 | 14,632 |
| 1株当たり 四半期(当期)純利益(損失) 金額(円) | 5.69 | 6.63 | 12.90 | 39.85 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり 四半期純利益(損失)金額(円) | 5.69 | 0.94 | 6.27 | 52.75 |

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年 3月31日) | 当事業年度 (平成27年 3月31日) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,214 | 20,479 |
| 受取手形 | 3 | 88 |
| 売掛金 | 1 36,046 | 1 32,360 |
| 商品及び製品 | 8,242 | 6,663 |
| 仕掛品 | 2,382 | 2,171 |
| 原材料及び貯蔵品 | 8,261 | 6,585 |
| 前渡金 | 1 2,378 | 1 1,372 |
| 前払費用 | 1,403 | 1,285 |
| 関係会社短期貸付金 | 83,082 | 67,077 |
| 未収入金 | 1 7,798 | 1 9,361 |
| その他 | 1 3,067 | 1 2,722 |
| 貸倒引当金 | 345 | 1,056 |
| 流動資産合計 | 165,536 | 149,112 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2 14,928 | 2 10,200 |
| 構築物 | 2 256 | 2 168 |
| 機械及び装置 | 704 | 566 |
| 車両運搬具 | 2 | 3 |
| 工具、器具及び備品 | 591 | 668 |
| 土地 | 2 8,562 | 2 8,548 |
| リース資産 | 716 | 332 |
| 有形固定資産合計 | 25,762 | 20,486 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 13,367 | 22,119 |
| ソフトウェア仮勘定 | 20,803 | 14,178 |
| その他 | 233 | 229 |
| 無形固定資産合計 | 34,405 | 36,527 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2 4,807 | 2 3,852 |
| 関係会社株式 | 121,871 | 102,029 |
| 出資金 | 66 | 125 |
| 関係会社出資金 | 9,566 | 9,566 |
| 長期貸付金 | 54 | 37 |
| 敷金保証金 | 490 | 279 |
| 長期前払費用 | 120 | 122 |
| その他 | 207 | 183 |
| 貸倒引当金 | 110 | 0 |
| 投資その他の資産合計 | 137,073 | 116,198 |
| 固定資産合計 | 197,241 | 173,212 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 220 | 118 |
| 繰延資産合計 | 220 | 118 |
| 資産合計 | 362,998 | 322,443 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1 37,647 | 1 41,684 |
| 短期借入金 | 2 10,400 | 2 5,282 |
| 関係会社短期借入金 | 25,816 | 29,243 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2, 3 61,546 | 2, 3 6,366 |
| リース債務 | 446 | 211 |
| 未払金 | 1,464 | 10,731 |
| 未払費用 | 1 17,428 | 1 27,538 |
| 未払法人税等 | 427 | 452 |
| 製品保証引当金 | 300 | 260 |
| その他 | 1,393 | 2,578 |
| 流動負債合計 | 156,871 | 124,351 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 3 10,000 |
| リース債務 | 212 | - |
| 関係会社事業損失引当金 | 70,199 | 56,630 |
| 繰延税金負債 | 425 | 7 |
| 退職給付引当金 | 4,353 | 4,839 |
| その他 | 217 | 2,825 |
| 固定負債合計 | 75,407 | 74,302 |
| 負債合計 | 232,279 | 198,653 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 91,731 | 91,731 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 26,288 | 26,288 |
| その他資本剰余金 | 29,727 | 29,727 |
| 資本剰余金合計 | 56,016 | 56,015 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 7,140 | 12,785 |
| 利益剰余金合計 | 7,140 | 12,785 |
| 自己株式 | 11,050 | 11,050 |
| 株主資本合計 | 129,556 | 123,911 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,162 | 121 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,162 | 121 |
| 純資産合計 | 130,719 | 123,789 |
| 負債純資産合計 | 362,998 | 322,443 |

【損益計算書】

| | (単位：百万円) | |
|----------------|---|---|
| | 前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) |
| 売上高 | 1 296,192 | 1 285,835 |
| 売上原価 | 254,649 | 252,657 |
| 売上総利益 | 41,542 | 33,178 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 39,131 | 2 39,520 |
| 営業利益又は営業損失() | 2,411 | 6,341 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 1 3,061 | 1 3,516 |
| その他 | 393 | 296 |
| 営業外収益合計 | 3,454 | 3,812 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 1,673 | 1 1,604 |
| 為替差損 | 938 | 3,732 |
| 借入関連費用 | 366 | 505 |
| 遊休資産維持費用 | 315 | 261 |
| 株式交付費償却 | 84 | 101 |
| その他 | 25 | 32 |
| 営業外費用合計 | 3,405 | 6,237 |
| 経常利益又は経常損失() | 2,460 | 8,766 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 1,357 | 3 122 |
| 事業構造改善費用引当金戻入額 | 372 | - |
| 投資有価証券売却益 | - | 1,596 |
| 事業譲渡益 | - | 6 43,552 |
| その他 | 2 | 25 |
| 特別利益合計 | 1,732 | 45,295 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損及び廃棄損 | 5 107 | 4, 5 4,110 |
| 事業構造改善費用 | - | 7 7,609 |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | 1,443 | 2,147 |
| 減損損失 | 1 | - |
| 事業譲渡損 | - | 8 6,476 |
| 関係会社株式評価損 | 3,421 | 20,338 |
| その他 | 82 | 2,238 |
| 特別損失合計 | 5,056 | 42,921 |
| 税引前当期純損失() | 863 | 6,392 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 764 | 622 |
| 法人税等調整額 | 2 | 4 |
| 法人税等合計 | 766 | 626 |
| 当期純損失() | 1,630 | 5,765 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | 利益剰余金 | |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|---------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 87,257 | 21,814 | 29,727 | 51,541 | 5,510 | 5,510 | |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 4,474 | 4,474 | | 4,474 | | | |
| 当期純損失() | | | | | 1,630 | 1,630 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 4,474 | 4,474 | - | 4,474 | 1,630 | 1,630 | |
| 当期末残高 | 91,731 | 26,288 | 29,727 | 56,016 | 7,140 | 7,140 | |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------|---------|--------------|---------|------------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 11,050 | 122,237 | 722 | 33 | 688 | 122,926 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | 8,949 | | | | 8,949 |
| 当期純損失() | | 1,630 | | | | 1,630 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 440 | 33 | 474 | 474 |
| 当期変動額合計 | 0 | 7,318 | 440 | 33 | 474 | 7,792 |
| 当期末残高 | 11,050 | 129,556 | 1,162 | - | 1,162 | 130,719 |

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|---------------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 91,731 | 26,288 | 29,727 | 56,016 | 7,140 | 7,140 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | - | | | | 120 | 120 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 91,731 | 26,288 | 29,727 | 56,016 | 7,020 | 7,020 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 当期純損失() | | | | | 5,765 | 5,765 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 0 | 0 | 5,765 | 5,765 |
| 当期末残高 | 91,731 | 26,288 | 29,727 | 56,015 | 12,785 | 12,785 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------|---------|--------------|------------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 11,050 | 129,556 | 1,162 | 1,162 | 130,719 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | 120 | | | 120 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 11,050 | 129,677 | 1,162 | 1,162 | 130,839 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純損失() | | 5,765 | | | 5,765 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 | | | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 1,284 | 1,284 | 1,284 |
| 当期変動額合計 | 0 | 5,765 | 1,284 | 1,284 | 7,050 |
| 当期末残高 | 11,050 | 123,911 | 121 | 121 | 123,789 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ

時価法によっています。

3. 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)により評価しています。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法により評価しています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物および構築物 3～65年

機械及び装置ならびに工具、器具及び備品 2～17年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間(2年ないし3年)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

その他の無形固定資産

定額法(主な耐用年数 5年)

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金

販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積費用を売上高基準により引当計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。なお、会計基準変更時差異(2,600百万円)については、15年による定額法により費用処理しています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における制度ごとの従業員の平均残存勤務期間(14年から18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年で定額法により償却しています。

(2) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(3) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ会計を適用しています。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

為替予約および通貨オプション(ゼロコストオプション)

ヘッジ対象

予定取引により将来発生する外貨建営業債権・債務

b. ヘッジ手段

通貨スワップおよび金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建借入金

ヘッジ方針

当社は外貨建営業債権・債務の将来の為替相場変動リスクを回避する目的で、財務リスク管理方針に基づき、包括的な為替予約および通貨オプション取引(ゼロコストオプション)を利用しています。また、外貨建借入金については、将来の為替相場の変動リスクおよび金利の変動リスクを回避する目的で、財務リスク管理方針に基づき、通貨スワップおよび金利スワップを利用しています。なお、当社の利用するデリバティブ取引は当社の実需の範囲内で行っており、投機目的のものはありません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動リスクを回避する為替予約、通貨オプション(ゼロコストオプション)、通貨スワップおよび金利スワップについては、高い有効性があるとみなされているため、有効性の判定は省略しています。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。なお、割引率は、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が120百万円減少し、繰越利益剰余金が120百万円増加しています。なお、当事業年度の損益、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産および負債

区分掲記されたもの以外で金銭債権又は金銭債務に含まれているものは、次のとおりです。

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 32,768百万円 | 29,119百万円 |
| 短期金銭債務 | 27,549百万円 | 44,111百万円 |

2. 担保資産および担保に係る債務

担保に供している資産および担保に係る債務は次のとおりです。

担保に供している資産

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 建物・構築物 | 14,492百万円 | 9,680百万円 |
| 土地 | 6,233百万円 | 6,233百万円 |
| 投資有価証券 | 4,593百万円 | 2,089百万円 |
| 計 | 25,319百万円 | 18,003百万円 |

担保に係る債務(注)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 7,400百万円 | 3,382百万円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 48,546百万円 | 6,366百万円 |
| 計 | 55,946百万円 | 9,749百万円 |

(注)国内連結子会社の資産を含めた共同担保設定による当社の借入金を記載しています。

3. (前事業年度)

1年内返済予定の長期借入金のうち、48,546百万円は、当社が、平成25年9月25日および平成26年3月31日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約および東北バイオニア株式会社が同日に締結したシンジケートローン契約には、当社の連結貸借対照表、また当社および東北バイオニア株式会社の個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益及び一定の連結当期純利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

また、1年内返済予定長期借入金のうち、10,000百万円は、当社が、平成23年9月27日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

(当事業年度)

1年内返済予定の長期借入金6,366百万円は、当社が、平成27年3月27日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

また、長期借入金10,000百万円は、当社が、平成26年9月25日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

4. 保証債務

(前事業年度)

当社は、東北パイオニア株式会社および一部の連結子会社の金融機関からの借入金・為替予約取引等について、債務保証を行っています。当事業年度末の債務保証額は、東北パイオニア株式会社の短期借入金2,000百万円および長期借入金(全て1年内返済予定の長期借入金)3,723百万円となっています。また、その他当事業年度末において対象となる残高のある連結子会社の債務保証額は、次のとおりとなっています。

| | |
|---|----------|
| Pioneer Manufacturing(Thailand) Co.,Ltd.他5社 | 6,496百万円 |
|---|----------|

当社は、英国子会社年金スキームの年金トラスティに対する保証債務を有している当社のベルギー子会社に対して保証債務を有しています。当事業年度末における当該英国子会社の未積立退職給付債務は1,226百万円です。

(当事業年度)

当社は、東北パイオニア株式会社および一部の連結子会社の金融機関からの借入金・為替予約取引等について、債務保証を行っています。当事業年度末の債務保証額は、東北パイオニア株式会社の短期借入金1,509百万円となっています。また、その他当事業年度末において対象となる残高のある連結子会社の債務保証額は、次のとおりとなっています。

| | |
|---|----------|
| Pioneer Manufacturing(Thailand) Co.,Ltd.他5社 | 6,333百万円 |
|---|----------|

当社は、英国子会社年金スキームの年金トラスティに対する保証債務を有している当社のベルギー子会社に対して保証債務を有しています。当事業年度末における当該英国子会社の未積立退職給付債務は1,460百万円です。

(損益計算書関係)

1. 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりです。

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 関係会社に対する売上高 | 188,488百万円 | 183,953百万円 |
| 関係会社からの仕入高等 | 195,881百万円 | 221,480百万円 |
| 関係会社からの受取利息 | 2,094百万円 | 1,999百万円 |
| 関係会社からの受取配当金 | 862百万円 | 1,374百万円 |
| 関係会社に対する支払利息 | 111百万円 | 333百万円 |
| 関係会社に対する資産譲渡高 | 330百万円 | 6百万円 |
| 関係会社からの資産購入高 | 1,510百万円 | 2,007百万円 |

2. 販売費及び一般管理費の主な費目および金額

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------|--|--|
| 特許権使用料 | 9,073百万円 | 9,609百万円 |
| 給料手当 | 7,733百万円 | 8,035百万円 |
| 研究開発費 | 3,530百万円 | 4,582百万円 |
| 退職給付費用 | 1,543百万円 | 1,394百万円 |
| 減価償却費 | 1,333百万円 | 1,202百万円 |
| おおよその割合 | | |
| 販売費 | 72% | 71% |
| 一般管理費 | 28% | 29% |

3. 固定資産売却益の主な資産別内容

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------|--|--|
| 建物 | 百万円 | 建物 86百万円 |
| 機械及び装置 | 2百万円 | 機械及び装置 9百万円 |
| 土地 | 1,354百万円 | 土地 百万円 |

4. 固定資産売却損の主な資産別内容

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------|--|--|
| 建物 | 百万円 | 建物 3,132百万円 |
| 構築物 | 百万円 | 構築物 42百万円 |
| 機械及び装置 | 百万円 | 機械及び装置 96百万円 |
| 土地 | 百万円 | 土地 45百万円 |

5. 固定資産廃棄損の主な資産別内容

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| ソフトウェア仮勘定 | 111百万円 | ソフトウェア仮勘定 773百万円 |
| ソフトウェア | 7百万円 | ソフトウェア 百万円 |

6. 事業譲渡益

事業譲渡益の内容は、D J 機器事業の譲渡によるものです。

7. 事業構造改善費用

事業構造改善費用の内容は、主に特別退職金です。

8. 事業譲渡損

事業譲渡損の内容は、ホームA V事業の譲渡によるものです。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式121,684百万円、関連会社株式187百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式101,345百万円、関連会社株式684百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

| 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | (単位：百万円) | |
|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
| (流動の部) | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 棚卸資産評価減 | 2,139 | 2,130 |
| 未払賞与 | 607 | 1,017 |
| その他 | 1,867 | 2,046 |
| 繰延税金資産小計 | 4,614 | 5,194 |
| 評価性引当額 | 4,614 | 5,194 |
| 繰延税金資産合計 | | |
| (固定の部) | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 減価償却超過額 | 1,914 | 1,506 |
| 投資有価証券評価損 | 6,347 | 188 |
| 関係会社株式評価損 | 13,002 | 16,320 |
| 関係会社事業損失引当金 | 25,271 | 18,121 |
| その他有価証券評価差額金 | | 41 |
| 繰越欠損金 | 43,050 | 43,937 |
| その他 | 3,216 | 1,980 |
| 繰延税金資産小計 | 92,803 | 82,096 |
| 評価性引当額 | 92,803 | 82,096 |
| 繰延税金資産合計 | | |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 417 | 3 |
| その他 | 7 | 3 |
| 繰延税金負債合計 | 425 | 7 |
| 繰延税金負債の純額 | 425 | 7 |

繰延税金負債の純額は、固定負債のその他に含まれています。

| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 38.0% | 36.0% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 40.2 | 7.5 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 37.7 | 7.9 |
| 外国税額等 | 61.5 | 5.6 |
| 住民税均等割等 | 2.1 | 0.3 |
| 評価性引当額 | 76.3 | 28.6 |
| 連結納税制度適用に伴う影響 | 16.2 | 18.6 |
| 連結納税に係る投資簿価修正 | | 10.1 |
| その他 | 0.5 | 0.6 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 88.8% | 9.8% |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の36.0%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%に、平成28年4月1日以降のものについては、32.0%にそれぞれ変更されています。この税率変更による影響は軽微です。

(企業結合等関係)

- ・ D J 機器事業に関する会社分割および事業譲渡ならびに株式譲渡について

当社は、平成26年9月16日開催の取締役会にて、当社グループのD J機器の開発・製造・販売に関する事業(以下「D J機器事業」という。)のうち、当社におけるD J機器事業については、吸収分割の方法により、また、当社以外の当社グループにおけるD J機器事業については、事業譲渡の方法により、それぞれ、平成27年3月2日を効力発生日として、当社が新たに設立したPioneer DJ株式会社(以下、「本承継会社」という。)ならびにPioneer DJ Europe Limited、Pioneer DJ Americas, Inc.に承継させ、同日付で、本承継会社の発行済株式の全部を譲渡することを決議し、P D Jホールディングス株式会社との間で株式譲渡契約を締結し、平成27年3月2日に譲渡しました。

1. 事業分離の概要

連結財務諸表の企業結合等関係注記に記載しています。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

43,552百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

| | |
|------|----------|
| 流動資産 | 2,579百万円 |
| 固定資産 | 448百万円 |
| 資産合計 | 3,027百万円 |
| 流動負債 | 268百万円 |
| 固定負債 | 139百万円 |
| 負債合計 | 407百万円 |

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ホームエレクトロニクス事業

4. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

| | |
|------|-----------|
| 売上高 | 14,638百万円 |
| 営業利益 | 1,583百万円 |

・ホームA V事業に関する会社分割および株式譲渡ならびに事業譲渡について

当社は、平成26年11月7日開催の取締役会にて、当社グループのホームA V事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業(以下、総称して「パイオニア対象事業」という。)とオンキヨー株式会社のA V事業の統合を目的として、当社の100%子会社であるパイオニアホームエレクトロニクス株式会社(以下、「P H E」という。)の全株式をオンキヨー株式会社へ譲渡すること、当社グループの一部海外子会社が営むパイオニア対象事業をオンキヨー株式会社グループへ譲渡すること、P H E 株式譲渡に先立って当社の営むヘッドホン関連事業を吸収分割によりP H E に承継することを決議し、オンキヨー株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、平成27年3月2日にホームA V事業を譲渡しました。

1. 事業分離の概要

連結財務諸表の企業結合等関係注記に記載しています。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

6,476百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 227百万円 |
| 固定資産 | 13,600百万円 |
| 資産合計 | 13,827百万円 |

| | |
|------|----------|
| 流動負債 | - 百万円 |
| 固定負債 | 8,408百万円 |
| 負債合計 | 8,408百万円 |

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ホームエレクトロニクス事業

4. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

| | |
|------|----------|
| 売上高 | 2,354百万円 |
| 営業利益 | 514百万円 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

| 区 分 | 資産の種類 | 当 期 首 帳簿価額 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当 期 末 帳簿価額 | 減価償却 累 計 額 | 当 期 末 取得価額 |
|--------------|-----------------|---------------|---------------------|---------------------|--------|---------------|---------------|---------------|
| 有 形 固定資産 | 建 物 | 14,928 | 251 | 4,247 | 731 | 10,200 | 14,115 | 24,315 |
| | 構 築 物 | 256 | 1 | 57 | 31 | 168 | 1,020 | 1,188 |
| | 機 械 及 び 装 置 | 704 | 299 | 140 | 297 | 566 | 11,922 | 12,489 |
| | 車両運搬具 | 2 | 2 | 1 | 0 | 3 | 42 | 45 |
| | 工具、器具 及び 備品 | 591 | 857 | 20 | 759 | 668 | 10,669 | 11,337 |
| | 土 地 | 8,562 | 131 | 145 | | 8,548 | | 8,548 |
| | リース資産 | 716 | | 142 | 240 | 332 | 4,703 | 5,035 |
| | 計 | 25,762 | 1,542 | 4,756 | 2,062 | 20,486 | 42,474 | 62,960 |
| 無 形 固定資産 | ソフトウェア | 13,367 | ¹ 20,530 | 443 | 11,335 | 22,119 | 32,505 | 54,625 |
| | ソフトウェア 仮 勘 定 | 20,803 | ¹ 14,151 | ² 20,776 | | 14,178 | | 14,178 |
| | そ の 他 | 233 | 13 | 1 | 15 | 229 | 86 | 316 |
| | 計 | 34,405 | 34,695 | 21,222 | 11,351 | 36,527 | 32,592 | 69,120 |
| 投資その 他の資産 | 長期前払費用 | 120 | 91 | 89 | | 122 | | 122 |

(注)「当期増加額」、「当期減少額」の主なものは下記の通りです。

1 ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定の当期増加額は、市場販売目的のソフトウェア 31,471百万円、自社利用のソフトウェア 3,210百万円です。

2 ソフトウェア仮勘定の当期減少額は、主としてソフトウェアへの振替です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

| 区分 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------|--------|-------|--------|--------|
| 貸倒引当金 | 455 | 714 | 114 | 1,056 |
| 製品保証引当金 | 300 | 260 | 300 | 260 |
| 関係会社事業損失引当金 | 70,199 | 2,149 | 15,718 | 56,630 |

(注)1.引当金の計上理由および額の算定方法は、財務諸表の「重要な会計方針」に記載しています。

- 貸倒引当金の当期減少額は、一般債権分の洗替処理による目的外取崩額、および敷金保証金の回収に伴う目的外取崩額が含まれています。
- 製品保証引当金の当期減少額は、主に洗替処理による目的外取崩です。
- 関係会社事業損失引当金の当期減少額は、主に子会社株式売却に伴う戻入額です。

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の 買取・売渡 | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・売渡手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行います。(注1) |
| 株主に対する特典 | なし |

- (注) 1. 公告掲載URL <http://pioneer.jp/corp/ir/koukoku/>
 2. 当社の単元未満株式を有する株主は、当社定款規定により、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 (2) 株主の有する取得請求権付株式の取得を当社に対して請求する権利
 (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 (4) 前条に規定する単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

| | |
|---------------------------------------|-------------------------|
| 事業年度(第68期) (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 平成26年6月26日 関東財務局長に提出 |
|---------------------------------------|-------------------------|

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

| | |
|--|-------------------------|
| | 平成26年6月26日 関東財務局長に提出 |
|--|-------------------------|

(3) 四半期報告書および確認書

| | |
|--|--------------------------|
| 第69期第1四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 平成26年8月8日 関東財務局長に提出 |
| 第69期第2四半期 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) | 平成26年11月13日 関東財務局長に提出 |
| 第69期第3四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) | 平成27年2月13日 関東財務局長に提出 |

(4) 臨時報告書

| | |
|--|-------------------------|
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | 平成26年6月30日 関東財務局長に提出 |
|--|-------------------------|

| | |
|---|-------------------------|
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割の決定)の規定に基づく臨時報告書 | 平成26年9月16日 関東財務局長に提出 |
|---|-------------------------|

(5) 臨時報告書の訂正報告書

| | |
|----------------------------|-------------------------|
| 平成26年9月16日提出の臨時報告書に係る訂正報告書 | 平成26年11月7日 関東財務局長に提出 |
|----------------------------|-------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

バイオニア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

| | | |
|--------------------|-------|------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 久世浩一 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 安藤武 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 岩下万樹 |

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバイオニア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バイオニア株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（企業結合等関係）に記載されているとおり、会社は平成27年3月2日付で、グループのD J 機器事業を会社分割及び事業譲渡並びに株式譲渡の方法により、PD J ホールディングス株式会社に譲渡した。また、会社は平成27年3月2日付で、グループのホームAV事業、電話機事業及びヘッドホン関連事業を会社分割及び株式譲渡並びに事業譲渡の方法により、オンキヨー株式会社に譲渡した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パイオニア株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、パイオニア株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

パイオニア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

| | | |
|--------------------|-------|------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 久世浩一 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 安藤武 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 岩下万樹 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパイオニア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パイオニア株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（企業結合等関係）に記載されているとおり、会社は平成27年3月2日付で、グループのD J 機器事業を会社分割及び事業譲渡並びに株式譲渡の方法により、PD J ホールディングス株式会社に譲渡した。また、会社は平成27年3月2日付で、グループのホームAV事業、電話機事業及びヘッドホン関連事業を会社分割及び株式譲渡並びに事業譲渡の方法により、オンキヨー株式会社に譲渡した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。